

国際フォーラム

人口が減る時代の 新しいまちのかたち

－ 自助・共助・公助への提案 －

講 演 録

財団法人日本生態系協会

国際フォーラム

人口が減る時代の 新しいまちのかたち

－ 自助・共助・公助への提案 －

平成18年11月21日（火）
津田ホールにて開催

主催 財団法人日本生態系協会

後援 全国知事会・全国市長会・全国町村会

国土交通省・環境省・農林水産省・岩手県・東京都

社団法人日本都市計画学会・自治体学会・日本地域学会

日本ビオトープ管理士会

目 次

出演者プロフィール	4
開会挨拶	6
今村信大 財団法人日本生態系協会副会長	
講 演 1 「持続可能なネイバーフッドをつくる」	8
イラン・シャピロ	
米国イサカ大学教授、エコビレッジ・アット・イサカ教育ディレクター	
講 演 2 「人口減少の時代を迎えた日本の都市と地域のあり方」	22
中島正弘 国土交通省都市・地域整備局長	
講 演 3 「岩手の進むべき方向ー人口減少社会における県政運営」	30
増田寛也 岩手県知事	
講 演 4 「人と自然との共生 環の郷(わのさと)高島市」	40
海東英和 高島市長	
講 演 5 「人口減少という絶好のチャンスを迎えた日本」	54
池谷奉文 財団法人日本生態系協会会長	

出演者プロフィール（敬称略）

イラン・シャピロ

イサカ大学教授

エコビレッジ・アット・イサカ教育ディレクター

Elan Shapiro

Professor, Ithaca College

Education Director, EcoVillage at Ithaca

1968年コロンビア大学卒業。1991年カリフォルニア州立ソノマ大学にて心理学・環境学で修士課程を修了。1990年代半ばよりエコビレッジのプロジェクトに携わり、教育ディレクターとして、また研究者としてエコビレッジの運営や普及に心血を注ぐ。持続可能なコミュニティなどのテーマで教鞭を執るほか、エコビレッジとイサカ大学、コーネル大学による協働プロジェクトや教育プログラムの研究開発に尽力。エコビレッジ・アット・イサカ在住。



中島正弘

国土交通省都市・地域整備局長



1975年建設省入省。大臣官房、都市局を経て、茨城県企画部長などとして勤務後、1995年に本省都市局都市政策課長となる。その後、同都市計画課長、建設経済局建設業課長、総合政策局政策課長、大臣官房人事課長、河川局次長、大臣官房審議官（建設産業担当）、大臣官房総括審議官等を経て、2006年8月より現職。

増田寛也 岩手県知事



1977年建設省入省。茨城県企画部鉄道交通課長、建設省経済局建設業課紛争調整官等を経て、1995年、全国最年少43歳で岩手県知事初当選。現在3期目。日本赤十字社岩手県支部長、(財)クリーンいわて事業団理事長などを務めるほか、7県知事と「地域から変わる日本推進会議」を主催するなど、地方分権の確立のため活躍。地域自立戦略会議会員。

海東英和 高島市長

新旭町役場職員、新旭町議会議員などを経て、1999年に新旭町長に就任、閉町まで2期努める。2005年2月旧高島郡6町村が合併して誕生した高島市の初代市長に就任。その傍ら、全国スロータウン連盟会長、ラムサール条約登録湿地関係市町村会議監事、地球環境を考える全国首長連絡会運営委員など多くの役職をこなす。



池谷奉文 財団法人日本生態系協会会長



自然と共存する豊かで美しくにづくり、まちづくりの政策を提案するシンクタンク、(財)日本生態系協会の会長。そのほか、(社)日本ナショナル・トラスト協会副会長、国土交通省社会資本整備審議会専門委員、自然再生専門家会議委員、農林水産環境政策アドバイザー会議委員などを務める。獣医師。

開会挨拶

今村信大

財団法人日本生態系協会副会長

皆様こんにちは。財団法人日本生態系協会副会長の今村信大でございます。開会に当たり、主催者を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、私ども、日本生態系協会が主催いたします国際フォーラム「人口が減る時代の新しいまちのかたち—自助・共助・公助への提案—」に、多数ご参加くださいまして誠にありがとうございます。また、後援をいただきました、全国知事会、全国市長会、全国町村会、国土交通省、環境省、農林水産省、岩手県、東京都、社団法人日本都市計画学会、自治体学会、日本地域学会、そして、日本ビオトープ管理士会に対しまして、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

さて、我が国は、昨年をピークに、予想されていたより1年早く、人口減少の社会に突入しました。戦後、日本は、拡大・成長を目指して、ひた走りに走ってきました。しかし、結果として、物質的には豊かになったものの、その反面、経済や社会の基盤である自然環境が損なわれたり、人と人とのつながり、人と地域とのつながりが希薄になってきたというのも事実だと思います。

人口減少の時代を迎えた今、日本は大きな転換期を迎えています。人間の生存基盤を揺るがす環境問題は、人口の増加がその主な原因とされてきました。このことを考えると、人口減少は、言ってみれば、環境問題を助長するこれまでの拡大・成長の社会から、自然と共存した持続可能な美しい社会へと方向転換するまたとない機

会がやってきた、ということではないでしょうか。また、日本がこれからの新しい国づくり、まちづくりのあり方を世界に示す絶好のチャンスでもあるわけです。

同じような問題に直面している欧米の国々でも、スマートグロースやシュリンキング・ポリシー、コンパクトシティなどの取り組みを通じて、積極的に人口減少の時代に向けた持続可能なまちづくりに力を注いでいます。市民レベルでも、地球環境への負荷が少なく、人間にも優しいコミュニティづくりとして、コーハウジングやエコビレッジなどへの関心が高まっています。そして、そのようなコミュニティづくりの実践的な事例が各地で増えています。そこで、本日はそのなかでも、持続可能な社会を目指す住まい方の好事例として、世界的に高い評価を得ているアメリカ、ニューヨーク州にある、エコビレッジ・アット・イサカより教育ディレクターのイラン・シャピロ氏においていただき、その興味深いコミュニティでの暮らしについてご紹介していただきます。

一方、日本でも、人口減少社会における持続可能なまちづくりへの取り組みが進んでいます。国内のご講演者として、まず、国土交通省都市・地域整備局長の中島正弘様より、中心市街地の再生やコンパクトな都市構造の形成、歩いて暮らせるまちづくりなど、国レベルの取り組みについてお話いただきます。続いて、岩手県よりおいでいただいた増田寛也知事には、優れた相互支援の理念を活かした「地域力」、環境を大切に思

う意識、助け合う「結い」の優しさなどを通じた様々な「誇れるいわて」の取り組みについてお話をいただきます。さらに、滋賀県からお越しいただいた高島市の海東英和市長より、今、日本の社会で失われつつある「人と人」、「人と自然」、「人と未来」のつながりを再び取り戻し、自然と共生したゆたかな生活文化を、生きたかたちで継承する、「環の郷」づくりの取り組みなどについて、ご紹介いただきます。

本日、この会場には、全国各地のくにづくり・まちづくりのリーダーの方々、そして、議員の皆様、行政の皆様、企業の皆様、NPO・市民の皆様と、これからのまちづくりに関わりの深い、まことにたくさんの方々にお越しいただいています。皆様のご来場に感謝申し上げますとともに、この国際フォーラムが、自助、公助に加え、将来世代の人々の幸福も視野に入れた共助によるまちづくりが、日本において、ますます積極的に取り組まれるきっかけになるよう強く願いつつ、簡単ではございますが、開会の挨拶とさせていただきます。

講演 1 持続可能なネイバーフッドをつくる

イラン・シャピロ

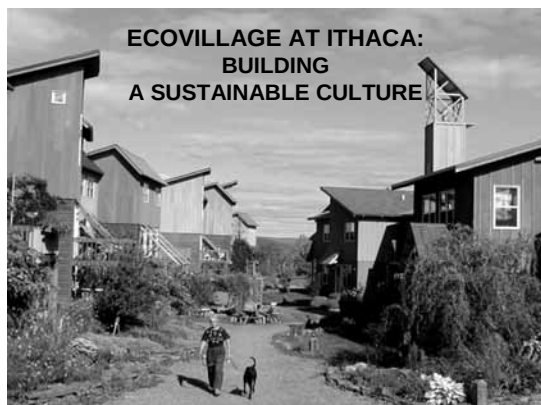
イサカ大学教授、エコビレッジ・アット・イサカ教育ディレクター

皆様こんにちは。私はエコビレッジ・アット・イサカの教育ディレクターのイラン・シャピロです。また、イサカカレッジで環境学の教授、持続可能なトンプキンズ郡をつくるという団体の共同創設者でもあります。本日は、こうしてゲストスピーカーとして話をするチャンスをいただき大変名誉に感じております。お招きくださった日本生態系協会の会長をはじめ皆様に心より感謝申し上げます。また、この重要なイベントをここまで準備され、私の訪問を楽しいものであるよう努力されてきたスタッフの方々にも深く感謝しております。

私たち人間もその一部に属している生態系は、現在非常に危機的な状況に陥っています。この危機的な状況を逆転できるように、人間の社

会を再設計して、コミュニティのデザインを考え直さなければならないと感じています。我々人間にはそれができると信じています。エコビレッジ・アット・イサカはそのささやかな試みであります（図－1）。自然と共に設計するコミュニティ、身近な自然のシステムを回復させるコミュニティづくりの取り組みのひとつの事例なのです。エコビレッジでの経験で学んだいくつかの教訓を今日ここで皆様にお伝えすることによって、これからの日本のコミュニティづくりに、何らかのかたちで役に立つことができたらと心から望んでいます。

エコビレッジ・アット・イサカ、EVIは、15年に及ぶ持続可能なネイバーフッド・コミュニティに関する実験であります（図－2）。エコビレッジがある



図－1



図－2

イサカ市は、ニューヨーク州のほぼ中心に位置する進歩的なカレッジタウンとして知られています。その郊外約3キロメートルのところに位置しています。EVIは、コーハウジングとエコビレッジの2つの設計デザインが組み合わさったものであります。

ネイバーフッド・コミュニティのひとつのかたちであるコーハウジングは、1980年代にデンマークで生まれたもので、その考えには以下のことが挙げられます。まず、住宅をできるだけ密集させ、かたまりで建設し、その分土地を多く残しオープンスペースを確保する。それぞれのネイバーフッドと呼ばれる共同体、コミュニティの単位は、一般的に15から30程度の世帯を1単位としており、30人から100人程度が住んでいます。このネイバーフッドの規模は、コーハウジングのプランナーや居住者たちが、実際の経験から得た数字です。この世帯数の範囲であれば、隣人同士のつながりや交流を密接に維持するのに大きすぎないし、コミュニティ生活における様々な作業を効果的かつ効率的に実行する場合にも小さすぎません。規模のバランスを考慮してこのような数字が確立されました。

コーハウジングの他の特徴としては、車なしに歩行者だけが使える歩道としての「共有地」を確



図ー3

保することによって、住民が車を利用せず簡単に行き来や交流が保てるようになっています(図ー3)。そして、個人の家とは別に、住民が共同で食事ができる食堂やキッチン、託児室、図書室、ゲストルームなどが入っている共有の建物であるコモンハウスがあります。ここで重要なのは、プライバシーと共同生活の空間的バランスをうまくとるということです。写真でもお分かりになるように、各住宅の片面は共有スペースに面していますが、もう一方の面は、各自の庭とオープンスペースに向くように設計されています。その他共同生活において重要な意志決定は協力的なかたちで行われますし、道具類は共同で使います。そして、それぞれがもっている技能も分かち合っ共同生活を行っています。エコビレッジ・アット・イサカには、現在2つのネイバーフッドがあり、各ネイバーフッドにはそれぞれ30の世帯分の家屋が建っています。全ての家屋は二世帯連結型となっています。現在、6エーカーの土地に約170人の人々が暮らしています。

一方、エコビレッジの側面としては、持続可能な生活を求める人々のコミュニティであるということが挙げられます。そして以下のことを目指して努力しています。まず、エネルギー、食料、移動、経済という点での自給自足を目指しています。また、小さな村、ビレッジ単位での密な人間関係。小規模な村程度の規模の集落だからこそ提供できる豊かで多様なコミュニティづくりを追求しています。そして、エコロジカルな生活スタイルに対する理解や行動を発達させ、それを相互に促進し、支援する文化を育てます。さらに、エコビレッジというのは、人間だけの利益のためではなく、自然のためにも相互に役に立つような方法で設計されているわけです。20世紀の社会は土壌や生態系の劣化など、様々な環境問題を引き起こしてきましたが、賢い土地利用を行うことで、土壌や生態系を守り、それだけではなく、徐々に

回復することもできるわけです(図-4)。

エコビレッジは生物多様性の回復にも大いに貢献することができます(図-5)。移入種ではなく、もともとその土地にいた多種多様な在来種の動植物が、建物の脇や道端も含め、コミュニティ内全体で生育生息でき、またペットなどとの共存も可能にすることによって、「生物多様性の回復」を実践しようと試みています。このためのいくつかの方法としては、建物を密集してかたまりで建築し、オープンスペースを広く確保することで生息地の分断を減らす、移入外来種を排除する、在来の植物を新たに植栽する等の方法で損傷を受けた野生動物の生息地を再生する、有機農業とパーマカルチャーの実践を通じて肥沃な土壌を再生する、人間と自然の両方に利益のある多様な種類の農作物や家畜などを計画的に育てる、廃棄物や汚染を軽減させる、防ぐなどが挙げられます。他には、再生可能なエネルギー、水、廃棄物、建設様式を利用する、さらに、エネルギーの消費と車の利用を削減するなどが挙げられます。

パーマカルチャーは、人間の文化を持続可能なかたちにデザインするためのシステムです。生態学的な回復を促進しつつ、基本的な人間生活に必要なものを提供する、ということに焦点が絞

られています。パーマカルチャーのねらいは、自然および人間によって発展した既存のシステムを注意深く研究し、それらのシステムの成功と失敗から学び、それを基に人間と自然界の調和をはかるシステムを設計することです。そしてそれによって、既存および新たなインフラストラクチャー、例えば、家屋や庭、下水、その他に、持続可能なデザインを当てはめます。このパーマカルチャーは、人間のシステムが、自然生態系とともに共生的、統合的に存在でき、同時に相乗効果をもたらすための設計戦略だと言えます。

エコビレッジの重要な事柄として自給自足ということを挙げました。エコビレッジも、エコロジカルな資源、社会的資源、経済的な資源などいろいろな資源に依存していますが、可能な限り自分の身近な場所で得られるものを利用するよう努力しています。自宅の周囲で得られないものは地元を求め、それでも得ることができない場合には、地域、州、国内へと範囲を徐々に広げ、可能な限り自分の住んでいる所に近い場所で調達しようとしています。

次に重要な概念として、持続可能性が挙げられます。持続可能な社会がデザインする人間のシステムとは、社会全体、また人間以外の野生動物全体にとって、さらに将来世代にとっても役



An Ecovillage is a community of people who seek to live sustainably. Ecovillages strive for:

- Energy, food, transportation, & economic self-sufficiency
- Rich community connections
- Social norms that helps people develop ecological behaviors
- A restorative, mutually beneficial relationship with land

図-4

ECOVILLAGES “RESTORE BIODIVERSITY”



図-5

に立つ、持続可能なシステムのことを指します。さらに、持続可能ということの基本には、環境やエネルギー戦略と同様に、全ての人々にとって公平、正当でなければならないこと、また全ての人々にとって民主的な参加が可能なものでなければなりません。また、持続可能性は、健全なコミュニティと経済面での安定を人々にもたらし、生態系の繁栄も促し、生きたシステムに由来する原則を活用したシステムで、持続可能な人間のシステムは、自然の自立的原理に基づいています。この自然生態系の原理に基づけば、自然のシステムと同様に、長期にわたりそれ自体での存続が可能で、全てをうまく統合していますので、廃棄物も全く、またはほとんどでない無駄のないかたちのものであるということになります。

EVIは、イサカ市の郊外にあった耕作放棄された農地、それから森と水辺のある175エーカーの土地につくられました。郊外へのスプロールにとって代わる宅地開発の方法として、魅力的で密接なつながりをもったネイバーフッドとしての住宅地を密集させて置き、その周囲に自然豊かな土地を開発せずそのままオープンスペースとして残して守ろうというものです。EVIには現在2つのネイバーフッドがあります。それらにはフロッグとソングという名前がついています。将来的には

3つにする予定になっています。それらを合わせても、全体の約1割の土地しか利用しないよう設計しています。残り約9割は、農地や庭づくりの場、肥沃な土壌や生物多様性を守り復元するための景観として確保するほか、住民や訪問者のためのレクリエーションの場などを提供するために利用されています。

EVIの生活は、米国政府や州政府が取り組んでいる賢い成長「スマートグロース」の取り組みにも則したものとなっており、住宅の密度をできるだけ高くする、ゾーニングで細かく分けずに住宅やビジネスなど多様な用途を混ぜる、できるだけ車に依存しない、空いた土地は保存するなどといった考えを実行しています。これはエコビレッジ・アット・イサカがここを買い取る前に、住宅開発業者が分譲住宅の開発のために作ったオリジナルの図面であります(図-6)。ご覧のように、この計画では全体の土地の90パーセントを使って150戸の一戸建て住宅が建てられ、残りのたった1割がオープンスペースとなるはずでした。アメリカではこのような計画がいまだに住宅開発としては一般的なものとなっています。

それに対して、これが2004年につくられたこのエコビレッジ・アット・イサカのビジョンを示した計画図です(図-7)。2つのネイバーフッド、お

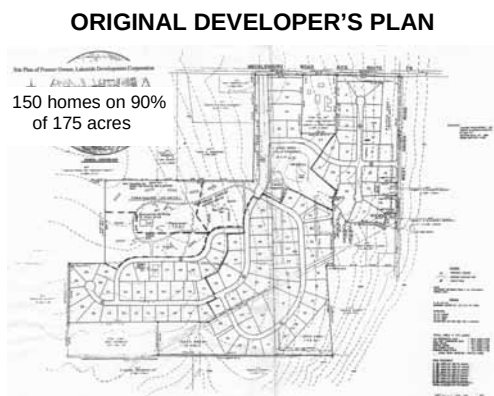


図-6



図-7

よび今後建設予定の3つ目のネイバーフッドが描かれています。これらのネイバーフッドには、およそ100戸の住宅と共有の建物が建てられることになっています。175エーカーの敷地は、住宅地として1割が利用され、残り約9割には、野菜やイチゴ等の果物を作る有機農地、自然の草地を徐々に再生しようとしている場所、そして森、池、湿地といったハビタットがバランスよく配置されていて、住民は作物の栽培やレクリエーションの機会を得ることができます。また、中央にある55エーカーの土地は、保全地役権を行使することによって宅地造成から保護することになっています。ビレッジにある2つの農場とコミュニティ庭園の周りには、フェンスを張ってこの地域に生息するシカから収穫物を保護しています。敷地内にある湿地と森では、集中的に自然回復作業を行っています。土地のパートナーシップチームは、パーマカルチャーのための土地利用戦略と同様に、土地に関する注意深い研究を行っています。このことで、EVIの敷地に存在する自然のシステムを壊さない範囲で食料、薬用植物、燃料作物を確保することができるのです。

これはエコビレッジ・アット・イサカの航空写真です(図-8)。境界線で区切られた内側がエコビレッジの敷地で、矢印の間にあるのが2つのネ

イバーフッドです。中心に近い位置にイチゴなどのベリー類が栽培されている畑があり、上部右側の方に野菜やフルーツが栽培されている農地が見えます。その周りには森や湿地などが見えています。

エコビレッジ・アット・イサカでは持続可能な農業に取り組んでいます(図-9)。自給自足に対する我々のビジョンは、夏の間にできるだけ多種多様な食料をたくさん生産して、冬期にはその大事な食料をうまく貯蔵し、ビレッジ内で消費することです。また、可能であれば、地域内の他の人々へもそれらの安全な食料を供給することです。そして、それをEVI内の生態系と共存ができるかたちで行うということでもあります。10エーカーの有機農地および果樹園は、エコビレッジ・アット・イサカを管理している非営利組織の所有地で、住民でもある2人の農家に賃貸されています。この農地は毎週1000人の人々の食欲を満たしています。この農地で採れた作物はファーマーズ・マーケットでも販売されています。朝収穫した新鮮でおいしい作物を買いに多くの人が早朝から列をつくれます。EVIでは、各ネイバーフッドのコミュニティ・ガーデンでも作物を育てています。石油の生産が頭打ちになるピークオイルの問題が顕在化したことによって、人々の意識が



図-8

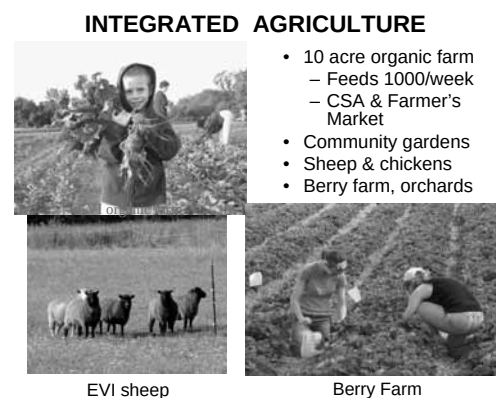


図-9

地元の食物に向けられるようになり、こういう活動にさらに人気が集まるようになりました。エコビレッジでは、ヒツジやニワトリも育てていますが、これには実践的な意味合いと同様に、教育的な目的も含まれています。

10エーカーの農地の半分では、地域支援型農業(CSA)、地元の人たちに支えられた農業が実践されています(図-10)。これは、その年に会員になりたい人が契約し、実った作物を収穫する分の代金を事前に農家に支払うもの。CSAは新鮮な農産物を収穫できるスポットを市内にいくつか持っていて、会員になるとそれらの農場で収穫を楽しむことができます。収穫はコミュニティとの強い絆を実感できる素晴らしい機会であり、



図-10

市民の交流の場を提供してくれます。この写真の2人が、EVIの農業の担い手ジェーンとジョンです。2人が立っているのがファーマーズ・マーケットでも特に人気が高い彼らのスタンド。最近の傾向としては農作物の生産のシーズンを前後に延ばして、生産量を増やして、自給自足の度合いを高めるという努力がなされています。

これはコミュニティで造ったルートセラーです(図-11)。そのほとんど完成した姿です。農作物を冬の間保存するための地下室のようなものです。寒冷な気候のこの地域においては、夏の恩恵である食料を化石燃料を使わずに保存するというのが、自給自足を実践する大きな鍵になります。学生たちが3学期に及ぶ長い期間をこの建設のために費やしてくれました。研究とデザイン作業のほか、ボランティア労働に数百時間もかかりました。そのおかげで、ほぼ完成という状態にまでこぎつけることができました。保存庫はフロッグのコモンハウスに隣接しており、プラスターで覆った土嚢を土の中に埋めて造ってあるので、余分な燃料を使わずに1年中室内をちょうどよい涼しい温度に保つことができます。

エコビレッジ・アット・イサカでは、月曜から木曜にかけて、各コモンハウスに別れ週4回オプションで食事を共にしています(図-12)。食事に

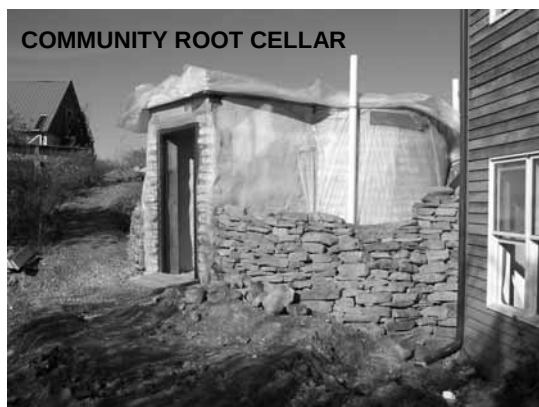


図-11



図-12

使われるほとんどの作物はエコビレッジ内の農地でつくられたものです。食事がしたい場合には事前登録をしますが、地元産の有機材料を使った食事の人气が高まっています。エコビレッジ・アット・イサカで暮らそうと、さまざまな年齢層の素晴らしい有能な人々が集まりました(図-13)。そのほとんどが生まれて初めてコミュニティで生きる技を学ぼうとする人たちです。当初からの住民は、既に10年に及ぶコーポラティブな暮らしの経験をもっているということになります。この写真は最初のネイバーフッド、フロッグにあるコモンハウスの前で撮ったものです。

コミュニティをつくる過程のなかで、皆が親しくなるにつれ、いろいろと楽しく過ごすために、住民たちはシーズン毎にお祝いや楽しい集いの場を設けるようになりました。これはその一例ですが、8月にはイチゴの旬の季節を祝い、通常は女性が作るところを、男性たちが親子で自分たちが摘んだイチゴでパイを焼きました。パイが焼けると、それぞれ焼けたパイを持って並び収穫を祝い楽しい歌を歌い、その後コミュニティの住民皆でパイを分け合って食べました。

これはコモンハウスでの食事の後片づけの様子です。夕食の後片づけをするチームは、料理チームと同等に高く評価されます。住民は皆、週

に2時間から4時間の自分の時間をコミュニティ作業のために提供することになっています。作業は、財政問題の解決や庭の手入れ、料理、インフラの維持管理などのなかから選べます。この作業貢献について、我々が現在もっている唯一の責任管理システムは、社会的に促すかたちのものとなっており、無理強いではなく、通常は友好的な説得ということになります。

これは子供たちが何か自分で作った物を売っている写真です(図-14)。小さい時から企業家精神を養う目的でこのようなことをやっています。エコビレッジ・アット・イサカは非常に子供中心のコミュニティといえます。コミュニティにおける子供の割合は、現在住民の3分の1以上に及びます。子供たちは、車の危険にさらされることなく、一般のアメリカの子供たちより安全で自由に自然のなかで友達と遊ぶことができます。子供たちは、定期的ではありませんが、大人がやっているコミュニティ作業の手伝いもします。また、大人の監督の下で行われる「子供会議」に出席します。子供たちはこの会議で自分たちのやりたいプロジェクトや意志決定や紛争解決や促進など、習いたいコミュニティ技術を選択します。子供たちはそれぞれの家族と暮らしているながら、自分の両親以外のいろいろな大人たちの役割を間近に見

ECOVILLAGE: CURRENTLY 100 ADULTS, 60 KIDS, ALL AGES



図-13

ENTREPRENEURS IN TRAINING



図-14

て、それらのことを学びながら成長します。

コミュニティにおける意志決定や問題解決については、話し合いを通じて全員一致で行われます(図-15)。我々が行うこれらの話し合いや会議の場は、問題について議論し、意志決定を行うためだけにあるものではありません。我々は、この機会を、同時に率直な話し合いのなかでお互いを理解し合ったり、仲間意識を高めたり、友好を深めるための場にも使っています。会議の席で感情の対立など難しい局面が生じた場合には、そのことによって議事進行が少し遅れるとしても、いやがらずとことん話し合っ、何が問題なのかについて煮詰めます。合意は妥協から生まれるのではなく、それぞれの立場の人々の声に耳を傾けることから生まれるのです。そのことから、それぞれの見解を理解したうえで、その意見の必然性や価値などを統合的に検討し解決策を見いだします。この作業には辛抱強さが必要で、このやり方が万人向きとは限らないということもあります。

コミュニティ内には、それぞれのランドリールームに、超エネルギー効率的な洗濯機と乾燥機が3台ずつ設置されています。これは住民同士の互いのコミュニケーションがしやすいように設計して置かれたものです。コーハウジング設計の住

宅では、コミュニティのためにも環境のためにもよいことから、このようにいろいろなものが共有できるようになっています。しかし、さらにエネルギー効率もよくて環境にも優しいということから、乾燥機を使わずに洗濯物を外に干す人がでてきて、そのことに影響を受けて、多くの人がこの方法を使うようになってきました。持続可能な生活をするには、細かいことの積み重ねが非常に重要です。

交通手段の見直しも大変重要です。車に依存した社会がアメリカでも大きな問題となっていますが、過去数年来、私たちは1人1台の車利用の代替案を模索してきました。EVIは一番近いバス停まで800メートルも離れている丘の上にあります。また、そのバスもそれほど頻繁に来ません。そのような所に住んでいる我々にとって、これは非常に挑戦的な課題でもあります。しかし、互いの教育と学生によるプロジェクトなどの効果で、より多くの人が通勤にバス、自転車を利用するようになってきました。また、カーシェアリングの制度も浸透してきました。この写真の人物は、丘の上のエコビレッジから反対側の丘にあるコーネル大学まで、技術学部の持続可能システムの講義のために自転車で通勤しています(図-16)。

次にグリーンビルディングについてお話しします。グリーンビルディングとは、環境へのマイナス



図-15



図-16

の影響を最小限に抑える一方、そこに住む人の健康を促進し、機能的なスペースを創造するための建物で、資源、例えば空気、水、エネルギー、光、材料などを効率的に利用して建設されるものを言います。グリーンビルディングの認証資格を得るためには、可能な限り汚染の少ない材料やエネルギーを同じ敷地内か地元で入手する、また、廃棄物などをできるだけ出さない、最大限に多機能的な設計を目指すなどのことが必要です。住民と建物と場所をうまく結合させ、調和のとれた生活ができるようにします。我々のネイバーフッドでは、グリーンビルディング戦略として、多種多様なグリーンビルディングのアプローチを採用しています。自然の太陽エネルギーをできるだけたくさん取り入れられるように、全ての家屋が南向きで窓を大きくしています。構造断熱板、スーパーインシュレーションも使っています(図-17)。また、屋根裏部屋、夏の直射日光を防ぐためのつる棚、南に面した突き出た軒などのパッシブ・ソーラー・デザインを用いています。また、第2番目のネイバーフッド、ソングのおよそ半分の家屋では、太陽光発電のできるソーラーパネルを設置しています。以前はこのソーラーパネルがかなり高かったので、最初のネイバーフッドではほとんど使っていませんが、2つ目に作ったネイ

バーフッドでは利用できるようになりました。しかも、2番目のネイバーフッドでは、家を一軒一軒標準化しませんでした。同じ基準で造らずに、自由にデザインしてよいということにしました。したがって、再利用の材料、柱とか梁なども昔の納屋に使われた物を材料として再利用したり、あるいは様々な実験的な材料や自然のなかで見つけた材料を使ったりしました。また、断熱と壁造りを一辺に行えて非常に効率的な方法であるため、大部分が壁面に構造断熱板を用いています。これによって最初のネイバーフッドより建築費が上回りました。

ソングにある家屋は個々の家族の興味と予算に応じた注文建築なので、多種多様なグリーンビルディングのアプローチが用いられています(図-18)。例えば、わら束を断熱材として使った家屋もあります。それから、パッシブ・ソーラー・デザイン、光起電力用装置、ソーラー湯沸かし、高効率凝縮ガスボイラー、エコ・ブロックによる基礎構造断熱板(SIP)、スーパー断熱屋根、数種類の高性能窓構造、スカンジナビア・スタイルの石造りのストーブ、雨水の収集と再利用、コンポスト・トイレ、排水からの熱回収、再利用材など、様々なものがあります。全てのソングのネイバーフッドの家屋は、エネルギースター(EnergyStar)

GREEN BUILDING STRATEGIES

Passive Solar Design
Solar panels
Reused Materials



Photovoltaic Panels



Reused barn beams
in timber frame home

図-17

GREEN BUILDING STRATEGIES

- Straw bale
- Timber Frame



図-18

の認証資格を取得しています。このエネルギースターの認証は、一般家庭から出る廃棄物と汚染を減らすために、米国環境保護局と米国エネルギー省によって共同で開発された基準です。エネルギー効率のよい機器にお墨付きを与えることによって、消費者にグリーン購入に関する分かりやすい選択肢を与える、また、エネルギー効率のよい家にお墨付きを与え、経済的インセンティブとして政府の補助金を出すことによって、よりクリーンな住宅所有者を増やそうというものです。ソングの家屋1世帯につき約1,000ドルがリベートとして政府から出ています。

エコビレッジ・アット・イサカにおける持続可能な暮らしの最良の方法を簡単にまとめますと、複数のコーハウジングのネイバーフッドによるコミュニティをつくる、お互いに協力し合ってエコロジカルで健康的な文化を構築する。敷地の90パーセントをオープンスペースとして保全する。エネルギー効率のよい、パッシブ・ソーラー・システムなどを用いたグリーンビルディングの住宅を建設する。職住一致を確立する。子供から大人まで、全ての場面において持続可能性に関する教育を行う、などが挙げられます。

エコビレッジ・アット・イサカの成功の鍵についていくつか挙げてみたいと思います。第一に掲げているビジョンが人々を鼓舞する生き生きとしたものであること。そうすれば我々住民も、それを基準にしながら、目標を見失わずに全てのことを進めていくことができます。また、経済的、社会的、個人的、そして環境的な問題を我々住民の日常生活にきっちりと統合していくということ。プライベートと共同生活のバランスをうまくとること。プライバシーに関する厳しいガイドラインというのは今のところ特にはありません。しかし、住民たちは個人々々を尊重し、お互いにちょうどよいバランスを見つけて支え合っています(図-19)。共同体精神、コミュニティ精神を養って

いくこと。様々なプロジェクトを通じて、我々はできるだけ協力して物事を進めていこうという精神や素晴らしい絆を培ってきました。これはまさにこのエコビレッジからの贈り物といえるでしょう。それから、環境への配慮。我々の唯一の故郷である地球という惑星を大切にしよう、自然や土地を大切にしよう、このことが、プロジェクトの根拠となっていますし、我々のビジョンの一部をなすものでもあります。さらに、エコビレッジ全体を持続可能な暮らし方の生きたデモンストレーションとして一般の人々に働きかけ、家を購入し住民になってもらうことで、特殊な人たちによる小さなグループの活動といったものを目指さなかったということ。誰にでも公開していますから、見学のために誰でも訪問することができる、これも成功の鍵のひとつだと思います。

今申し上げましたいろいろな成功がある一方、エコビレッジには、多くの挑戦的な課題や短所となる問題もあります。第一に、このプロジェクトが非常に野心的で、先進的、さらに複雑であるということです。家族を養い、フルタイムで働いて時間に追われているような人々にとっては、圧倒されてしまうこともあるでしょうし、骨が折れる、消耗してしまうということもあると思います。また、エコビレッジの生活費はそれほど安価ではありません

REASONS FOR SUCCESS OF EVI

- Inspiring Vision
- Privacy/Community balance
- Community spirit
- Environmental concern
- Living demonstration
- Mainstream approach
- Easily accessible



図-19

ん。したがって、稼ぐのに忙しくて、協働作業のために時間を提供するのが難しいということもあります。当初は、職住一致という考えがなかったので、住みながらそこで働くという人がいませんでした。したがって、エコビレッジの外で働いて稼ぐ人しか住めないということもありました。

コーハウジングとかエコビレッジという考え方は従来のでなく、まだ十分に普及していないため、建築基準法やゾーニングなどの規則があるため、政府に認可申請をする必要があります。そのため、余計な費用や時間がかかります。このようなことが、新しい構造と材質を用いた健康的なコミュニティの暮らしを切望する人々にとって大変な困難を強いています。コーハウジングのネイバーフッドをつくる際には、ほとんどの場合、計画してから実際に建設するまでに4年から6年を要します。特に小さな子供をもつ家族をはじめとした多くの人々にとって、これは大変な工程になります。住民は自分たちのコミュニティ・デザインに口を挟むことはできますが、希望どおりにその作業を実行するためには、他の多くの人々を説得しなければならず、そのためには、たくさんの会議やEメールのやりとりも必要となります。楽しいコミュニティを皆で築くというのは、聞いている分には楽しそうですが、実際にやろうとするとそう簡単ではありません。しかもアメリカ人は、自己中心的な個人主義が小さい時から身につけているので、いきなり経験のない共同生活をする場合には、自分自身も変わる必要があるのです。

エコビレッジでは広報活動と渉外活動にも力を入れています。すでに、テレビやラジオ、新聞雑誌など多くの主流なメディアによって紹介されています。アメリカ国内だけでなく、日本やスペインなど多くの国でも紹介されています。また、いろいろな書籍でも取り上げられています。国内外の専門家や一般の人々のグループによるツアーや視察も受け入れていますし、様々な学会やイ

ベント等に招かれて講演を行ったり、新しいエコビレッジをつくるグループのためにコンサルティングなども行っています。外部の人々に対するプログラムを通じて、できる限り生きたモデルとしてのエコビレッジを間近で見てもらい、居住者との会話や、料理や建設作業といった共同の作業を体験してもらうことなどを通じて、エコビレッジについてより深く理解してもらう機会を提供しています。

エコビレッジ・アット・イサカの成功には、一部には教育活動に力を入れているということがあるでしょう。我々がここで学んだレッスンを、多くの手段を通じて様々な人が簡単に利用できるようにしようと努めています。エコビレッジは、我々住民にとっても新しい暮らし方について学ぶ生きた実験室です(図-20)。住民そのものが日常生活を通じて、継続的に新しい生き方を学ぶプロセスに身を置いているということになります。外部の人たちは、話を聞いてインスピレーションを得る、我々が従事しているプロジェクトに実際に参加する、また、実践的な研究に加わるなどということを通じて学んでいきます。我々は近隣の大学とも協力し合っていくつかのプロジェクトを実行しています。作業に従事することの喜び、力を付けることの楽しさ、解決することによって希望が湧く



図-20

ようなカリキュラムを学生たちに提供しています。ルートセラーの建設やソーラー式のバスの待合所、カーシェアプログラムなど、最近手がけたプロジェクトの多くは、学生達の協力による直接的な成果です。また、最近では、持続可能なコミュニティづくりに関心をもつ人々のための住み込みトレーニングの機会なども提供しており、非常に好評を博しています。

我々は、イサカ大学の学生に対して、持続可能なコミュニティ、持続可能なエネルギー・システム、持続可能な土地利用といった、持続可能性をテーマとしたいくつかの教育プロジェクトや講義を行っています。学生たちは実際に野外研修やコミュニティ・プロジェクトに参加したり、自分たちのライフスタイルを変えたり、地元で採れた食材を使って料理をするなどして、従来型の講義に加え、実践することを通じて新しい分野について学んでいます。これらは当初は連邦政府の補助金を利用して行われていました。その期間が終了した今は、イサカ大学が資金を出して、エコビレッジと大学がパートナーとして共同で教育や実習を行っています。この活動は世界でも例を見ない珍しいケースだと思います。

持続可能なトンプキンズ (ST) のプロジェクトは、2003年にエコビレッジとイサカ大学、トンプキンズ郡の他のパートナーによって開始されたプロジェクトです。このプロジェクトは、ビレッジという小さな世界だけではなく、郡全体を単位として持続可能な地域づくりができないかということで始まりました。異なるセクターの主立ったリーダーと一般市民による一連の研究サークルによって話し合いが行われました。これらのサークルから生まれたビジョンをどうにかして実行したいということになりまして、この地域のサミット集会に持ち込まれ、アクション・プラン、行動計画が作られました。この持続可能なトンプキンズが目指すものは、地域レベルでの持続可能性を追求すること

で、それは以下の3つの事柄を通じて取り組まれることになっています。

ひとつ目は、パートナーシップを広くネットワークしようということで、政府関係者、産業部門、教育関係者、健康、環境およびその他の関連組織や市民グループが参加して、共通の目的に向かって取り組んでいます。グリーン・リソース・ハブというプロジェクトを行っていますが、これは建設業者と市民が一緒になって、持続可能な技術や資材、建築デザインなど、環境に優しいグリーンな資源とは何かについて学ぶことのできる場を提供するというものです。2つ目としては、教育プログラムを多数用意しています。これらは学会のような会議やまちのカフェで開かれるような持続可能サロンといったものから、教会や誰かの家で定期的に集まって行われる研究サークルのようなものまでの幅の広いものとなっています。さらに、持続可能なトンプキンズは、持続可能性を目指す人々のためにコミュニティのリーダー、市長や町長などを一堂に集めて戦略を練るなどのトップダウン的な活動を行ったり、一般の人々を集めてネイバーフッドによるコミュニティ教育やその他興味のある分野に焦点を絞るボトムアップ的なやり方の両方を用いています。月1回行われる集会では、地産地消や環境に優しい代替的な交通手段などのテーマが話し合われますが、これはコミュニティの様々な地域の人々を結びつけるのにも役立っています。

我々は現在、社会的、人種的、経済的な正当性について問題のある、比較的貧困な人々が暮らすネイバーフッドで持続可能性をいかにしたら確立できるかについて、地元ネイバーフッドのリーダーとともに取り組んでいます。

最後に将来への希望についてお話ししたいと思います。現在のように、自然が分断されて危機に瀕したような世界において、持続可能な将来を創るための基礎は、基本的な生活のニーズに

見合う持続可能なコミュニティを創造する、または再構築すること、病んでいる地球のシステムを再生するという両方の試みによって築かれると思います(図-21)。エコビレッジ・アット・イサカは、コミュニティ規模で持続可能な生活をする、しかもそれが魅力ある楽しいものだということを示す実験という重要な役割を担っています。我々の取り組みは民間レベルのものです。しかし、地方自治体や国もそろそろその重要性を認識して、新しいまちづくり施策の一環として、エコビレッジやコーハウジングなどの基本的な考え方を積極的に採用し支援するということが求められています。今や、そのような時期に来ているのではないかと強く感じています。エコビレッジ・アット・イサカでの取り組みが、地球の将来を明るくする持続可能なコミュニティづくりの運動に、大きく貢献できたらよいと心から願っています。

ご静聴ありがとうございました。



図-21

司会:

シャピロさん、ありがとうございました。私の住んでいる所では、身近にエコビレッジ・アット・イサカのような素晴らしい住宅環境を見ることはできません。もちろん、田圃も畑もないわけです。そうしますと、得てして自然の力というのを忘れがちになるのですが、身近な環境における自然というものの必要性ということについてうかがいたいと思います。

シャピロ氏:

大都会と畑もまだあるような地域とでは、環境をはじめ異なる点はいくつあると思いますが、共通点ということを考えますと、都会でもできることは当然あると思います。まず、ここで言うエコビレッジのビレッジとは、コミュニティのことであり、人間関係を密にした共同体生活ということであり、アメリカでも、都会を含めて、それぞれの地域で、自分たちが抱えている問題をどのように解決していくか、また自分たちが暮らしている環境をもっとよくするにはどうしたらよいかについて、集まって話し合うグループが増えています。そういったグループのなかで、人間関係をさらに深め、まちづくりも自分たちの力で、ミクストユーズなどのアイデアも取り入れて持続可能な方法で行っていく。人間の社会をもう一度、密な関係に創りなおす。そういった密接な関係のなかから、環境や自然、エネルギーなどの問題を解決に導く核ができると思います。

もうひとつは、都会はビル等の建物が密集しているので、グリーンビルディングなどの取り組みが、エコビレッジよりさらに効率的に、また大規模にできます。旧式のビルはエネルギー効率を考えないで建てられたものがありますが、それらを部分的に改善することで、あまりお金をかけなくても、エネルギー効率などはかなり改良すること

が可能です。しかし、東京全体で一度にこれをやろうとしてもなかなか簡単にはできないので、1ブロックを区切って、その一画の建物を環境に優しいグリーンビルディングにして、サステイナブルなブロックにしましょうと、関係者にも理解をしていただいて実施してみる、そういうところからスタートすることは大都市でもできると思います。

3番目は、現在ロスアンジェルスで取り組まれているプロジェクトでもあるのですが、まちなかの小さな公園や空き地を政府から買い取って、菜園や庭を造るということもできると思います。その活動を核にして、市民が集まり、意思疎通を図って、その地域の問題やその問題を解決するにはどうしたらよいかについて話し合い、そこに、地域の教会や他の市民団体が加わるなどして活動の輪が広がります。団体がさらに大きくなると、行政に働きかけて補助金を得たり、企業に働きかけて寄付をもらったりするなど、活動の範囲もどんどん拡大していくということになります。このようなことから、エコビレッジの考え方や運動を、単に郊外や山里でしか可能ではないものと思わずに、大都会でもまちなかでもできる活動だと認識して、積極的に共通点を見いだしで取り組むということが大切だと思います。

司会:

今、日本でもエコビレッジの動きが各地で出てきています。日本国内でエコビレッジづくりに取り組んでいる、またこれから取り組もうとしている人たちにに対してアドバイスがあればお願いします。

シャピロ氏:

アメリカと日本では文化が違うので、一概にこうした方がよいとは言えませんが、国が違ってても基本的な考え方は共通していると思いま

すので申し上げます。ひとつは自分が住んでいる土地を注意深く調べ学ぶ必要があります。つまり、どういう場所に自分が住んでいるのかということを知っておく必要があるということです。土地というのは地球と直接つながっています。自分が住んでいる場所のことを無視して地球とのつながりを考えないでやっていると、環境問題を解決する、自然を保護することの必要性や意義といったことが自分の内側から湧き上がってこないのではないのでしょうか。そのためそのことが生活のなかに根付いていかないのではないかと思います。

もうひとつは、困難な問題の解決をはじめ、どんなことをやるにしても人間関係が中心的な要素となります。やはり、まず土台である人間関係を構築することが先決です。そのなかで、共通のビジョン、共通の目標を確立していく、そのことによって、共通の課題を解決していこうと団結できるわけです。そのためには、共通の価値観、共通の人生観、共通の認識、そういうものを築き上げていかなければなりません。表面的な薄っぺらいつきあいのなかだけでは、深い問題に対して時間をかけて突き詰めて考え取り組む時間ももてないし、そういう気持ちも湧いてこないと思います。このようなことから、人間の相互理解、自然との相互理解、そういったものを深め合う、そういう努力がエコビレッジでの取り組みの核となります。このことは日本でも同じだと思います。根幹になる人間同士の密接な関係やつながりをどうつくるかが他の全ての問題を解決するための基礎であり、鍵だと思います。ありがとうございました。

講演 2

人口減少の時代を迎えた日本の都市と地域のあり方

中島正弘

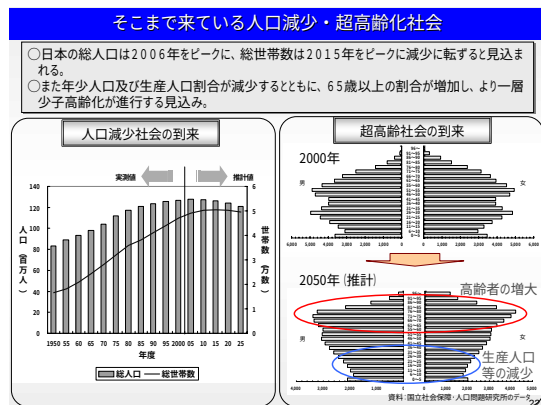
国土交通省都市・地域整備局長

皆様こんにちは。国土交通省の中島でございます。国土交通省には都市・地域整備局という局があります。これは旧建設省の都市局と、旧国土庁の地方振興局などが、平成13年1月の省庁再編の際に一緒になり、それを機に都市・地域整備局になりました。まちづくりや地域づくりに関する仕事をしている部署です。

今日は中心市街地の空洞化をどう食い止めていくかという話を中心にさせていただきます。これはここ数年来の政策的なテーマでした。先の国会でまちづくり三法を見直していただき、それらも施行されましたので、現在、いくつかの地方自治体では新たな中心市街地の活性化への取り組みの準備をされていることと思います。今日はたくさんの方の地方自治体の方がお見えになっていますので、中心市街地の活性化についての話を中心にしたいと思います。

背景として、日本の人口が2006年をピークに減少するということがあります(図-1)。単身の世帯などが増えますので、世帯数は人口よりも少し遅れて減少に転じます。この棒グラフが人口で、折れ線グラフが世帯数です。いろいろな感想はおありでしょうけれど、比較的緩やかに減少していきます。加えて、地域差が大きくなると言われています。マクロの視点では地域差の方が重要かも知れません。

こちらのグラフは人口構成の高齢化を表しています。もうピラミッドの形にはなっていませんが、上が2000年の人口ピラミッドです。下の2050年では見事な逆ピラミッドになっています。若い人が高齢者のプレッシャーにあえいでいるような、上が重たくて下が大変という、あまりよい絵ではないのかもしれませんが、このようになると予想されています。それにつけても少子化対策は大事だなという気がします。これが全体のまちづくりを考えるうえでも非常に重要なことです。これまではずっと人口の増加が続いてきました。その増え方も非常に急激でしたので、我が国の都市政策というのは、これにどう対応するかということで行われてきたと言っても過言ではありません。こ



れをずっと追いかけてきたわけです。その成果がよいか悪いかというと、負の遺産などという言い方もありますが、やり残したこともありますし、対応も十分でなかった面も多いとは思いますが。今はその時代が終わって、人口減少の時代に入ろうとしています。また新しい対応を求められている、今はそういう局面にいるのだと思います。

昨今の人口減少の影響により、いろいろな問題が出てきております。今日は中心市街地について話をしますが、郊外でも多くの問題があります。例えば、郊外での人口減少の問題に関しては、いろいろな地方自治体で既に検討や対策を始めているのではないかと思います、これもなかなかシビアな問題です。郊外のニュータウンなどでは、一斉に高齢化や空洞化が起こっています。これはこれで結構やっかいな問題ですが、今日は中心市街地の話に集中したいと思います。

これはいわゆるシャッター通りです(図-2)。立派な商店街ですが、シャッターが降りている店がたくさんあります。これはもう珍しいことではないのかも知れません。地方に行かなくても、東京近郊の県庁所在地、あるいはそれに準ずる都市でもこういう光景がよく見かけられるようになってきました。売り上げ・売り場面積が減少し、空き店

舗・空き地が増加し、公益機能も低下し、人口も減っています。

この写真では、歩道にきれいにタイルが貼ってあります。商店街からの要請で、市役所がきれいに舗装し、アーケードもつくりました。これは中小企業庁の補助金も利用できますし、いわゆる公共事業としても行えます。こちらは日本の伝統的トランジットモールです。それ自体はよく考えた仕掛けになっていると思います。光が透る構造もありますし、電柱も地下化しました。インフラ整備を結構行ったのですが、それでも空き店舗になっています。商店街の取組みが不足しているなどの指摘もありますが、単に商店街の問題として片付けるのではなく、都市構造の問題として考えようというのが我々の仕事であります。

店舗ひとつひとつはそれなりに栄枯盛衰があります。非常に冷たい言い方で申しわけないのですが、銀座でも店舗は入れ替わります。もちろん、百年の老舗といったように、ずっと同じ店舗が繁盛することもあります。銀座でも店舗の入れ替えは頻繁にあります。渋谷の109などは、店舗の入れ替わりが非常に激しい大型店です。ファッション産業では、顧客のニーズの変化も激しく、それに対応して売り場もどんどん入れ替わるそうです。したがって、同じ店舗が同じように何十年も儲かるということ自体が変な話なのかもしれません。商売をされる方にとっては死活問題ですが、こうした入れ替わりも賑わいを維持するためには重要なことであり、それはやはり自分達でやっていくしかないという部分もあります。ただ、これだけ中心市街地の空洞化、すなわち土地の低未利用状態が集団的に起ると、個々の店舗の問題というよりも、我々としては都市の構造的な問題であるという考えになっていくわけです。

昔、我々はこのような土地の低未利用の問題を農地の問題として捉えていたことがあります。市街化区域内農地というものがありますが、虫食

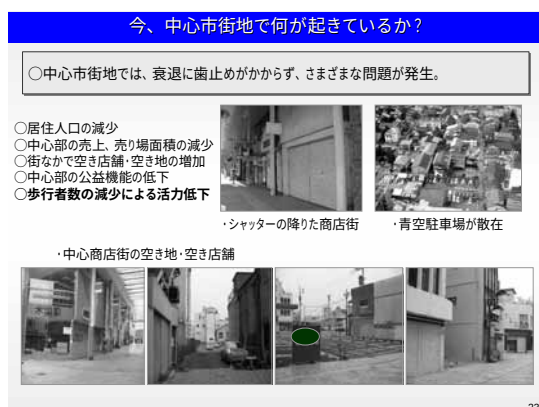


図-2

い状に市街地がスプロールしていった、農地が残ってしまう。そういった農地の値上がり待ちのようなものがある、そのことが問題ではないか、それでよいのではないかという議論がありました。その時はやはり、将来の値上がり期待のため、土地が利用されないということがよくありました。

三大都市圏を除いた静岡や浜松、新潟ぐらいの規模の44都市をサンプルに、都市人口規模別の中心部の人口と推移を数字で見えます(図-3)。右側の緑の柱が人口50万以上です。真ん中のピンクの棒が人口30万から50万、左端のブルーの棒が人口20万から30万の都市です。左の棒グラフが中心部の人口です。中心部はだいたい伝統的にそのまちの中心と考えられる約3キロ四方として、その地域のデータを、住民基本台帳や国勢調査等により集計しました。ご覧のとおり一貫して下がっています。実数でも下がっていますし、全体に占める割合でも下がっています。例えば、人口50万以上の都市ですと、およそ30年前の1975年には17~18パーセントのシェアがあったのに、今は10パーセント近くまで下がっています。これは事業所数でも同様の傾向が見られます。

都市化というと、人口集積が高まる方向に向かうように感じられますが、このように我々の経験し

てきた都市化というのは、人口集積が下がるプロセスであります。つまり、薄い市街地が広がるというのが、日本も含めた世界的な傾向です。城壁で囲まれた都市の時代を経た後、モータリゼーションに支えられた都市というのは、薄い都市、人口集積の低い広がる都市でありました。

同じような話ですが、これは中国地方の中心都市、松江の例です(図-4)。この黒く塗ってある所が空き地ですが、年ごとにみると増えていることが分かります。デパートやスーパーもかつては都心立地でしたが、これらが撤退して郊外に移転してしまうと、残された店舗は空き店舗や空き地になってしまいます。これぐらいの規模の店舗が空くと、なかなか後が埋まりません。どこの地方都市でも、こうした大規模商業施設が空いているという事例が見受けられます。これにはいろいろな要因がありますが、基本的には車社会、モータリゼーションということがあります。

これ以外にも公共公益施設が郊外に移転してしまったという事例もあります。これは病院の事例です。病院が手狭になると床を拡張したくても敷地がないということになります。そこで郊外にポーンと飛びだせば、広い敷地に多くの駐車場を確保することができます。最も甚だしきは県庁や市役所・町村役場です。これも郊外に飛び出した

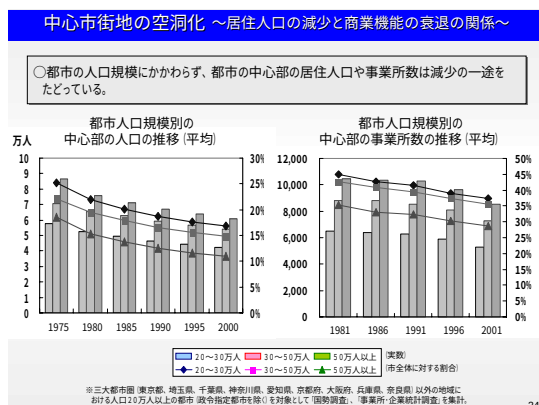


図-3



図-4

事例がたくさんあります。

日本のまちは、城下町であれば城を中心にまちをつくってきました。そのため城跡周辺に立派な公園があったり、県庁や市役所があったりする事例が多いのです。それだけ先人の、戦国時代や江戸時代につくられたまちの遺産に依存してきたという側面もありますが、それが狭くなって郊外にポーンと飛び出してしまったということです。これ以外にも、例えば社会福祉施設などは結構郊外に立地しています。甚だしきは崖の近くなど結構危ない所にも立地したりしています。大雨が降ったりして時々被害が出ますが、やはり安くて広い土地を求めていった結果なのです。それを支えるものとして車社会があったということです。

これも福岡のとある市のバスセンターです。バスセンターに何々行きという行き先の表示がありますが、こんな広い所にひとつしか書いてありません。よく見ると、薄い字で6つか7つぐらい行き先が見えます。お客が乗らないので、路線が変更されたり、廃止されたりして、消されてしまったのです。このように都市交通の問題も重要です。公共交通を運営される経営者は、地元でそれなりの資本力があり、地域のことを考えて一生懸命やってこられた方が多いのですが、やはりビジネスが前提となりますので、お客が減ると経営者と

してはやはり赤字に耐えられなくて、路線を減らさざるを得ないということになってしまいます。公営の交通機関でも同じような状況です。

これはシャッター街です(図-5)。ショッピングセンターの郊外立地が増加して、こういうことになったわけです。ただ、素朴な意見として、郊外のショッピングセンターは車で行けて便利だし、広い駐車場もある、いろいろなものが揃っているし、値段も安い。それに比べて、まちなかの商店街は品揃えにも限りがあるし、混雑するし、駐車場もない。では何がいけないのか。それは、郊外に広がることによってインフラが無駄になってしまうということです。折角まちなかを整備したのに、こうした施設が郊外に立地してしまうと、従来のインフラが活用されなくなるとともに、新たなインフラの整備が必要になり、社会全体のコストが増えてしまう場合が多々あります。

そこで、私どもがおすすめしたいまちづくりの方向性について話をさせていただきます。よいことばかりのような絵で申しわけないですが、車がないと用事が済ませられないようなまちから脱却しようというものです(図-6)。車が使えない人もいるので、そういう方々のことも考えて、公共交通を活かしたまちというものを考えたいと思うのです。ただ、車の魅力、車の便利さはなかなか抗し



図-5



図-6

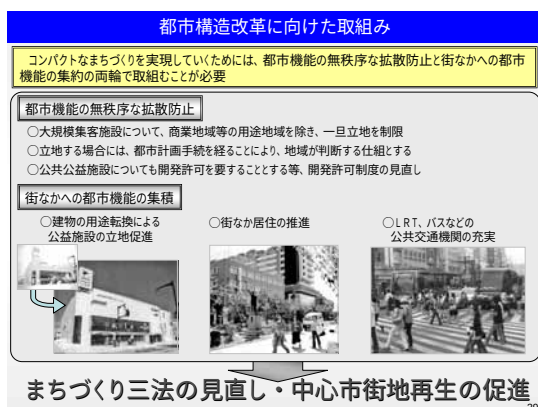
がたいものがあります。ドア・ツー・ドアで、道路さえ空いていれば非常に便利な乗り物ですし、我々もそれに大きく依存している部分がありますので、車をやめろと言っているわけではありません。けれども、都市機能がコンパクトに集中した中心市街地については「歩いて暮らせる」をキャッチフレーズとして使わせていただき、文字どおり歩いて暮らせるまちづくりを進めていってはどうかということです。

それとまちの魅力というものを考えた時に、ロードサイドに華やかな量販店が立地した景観と、見た目によい歴史を感じさせるストックが整備された中心地の景観とを比べますと、これは趣味の問題もありますが、やはり後者の方に我々は魅力を感じるわけです。ヨーロッパへ行って、いくつかの古いまちなみをご覧ください、いろいろな印象を持たれると思います。そういったものを参考に、やはり魅力があって賑わいのある中心市街地をつくる努力をこれからしていきたいと思っています。冒頭に話しました人口減少なども、そういった取り組みを支えるひとつの大きな背景になるかと思っています。これまでのように、郊外に人が住む、やむを得ず市街地が広がるという状況はなくなるわけですから、これからはコンパクトで集約した都市をつくるのが、ひとつの大きな

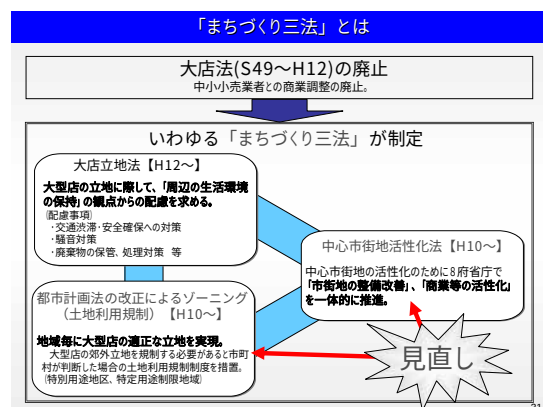
方向ではないかと思っていますところでは。

これも同じことが描かれています。まちづくりにおける規制の手段、都市計画がちょっと甘かったという反省があります(図一7)。その反省を活かし、いろいろな機能をまちなかに集めるという努力をもう一度してみてもいいと思います。公共公益施設も同じです。まちなかに人が住むということも重要なことです。店舗は中心部にあるが、住居は郊外というより、やはりまちなかに住む人がいて、初めてまちの賑わいが生まれると思います。それと、車依存から完全に抜け出すことは難しいとしても、公共交通の復権といいますか、LRTなど新型路面電車やバスなどを見直したいと考えています。

車を使わないためには、実は道路が必要なのです。逆説的ではありますが、車を都心から排除するためには道路がいるのです。環状道路といいますか、中心部の外側にしっかりとした道路ネットワークを構築し、車を捌かないと、車の来ない都心は作れないと思います。少し分かりにくいかもしれませんが、中心部への流入交通をどう捌くかということが重要です。そうした道路をつくって、初めて落ち着いた都心ができると思います。日本はそれがうまくいっていないため、銀座4丁目にもトラックが通ったりするわけです。あるいは



図一7



図一8

都心の真ん中まで高速道路が来ていますし、あのようになってしまったのは、やはり環状道路の整備が遅れた結果だと思っています。

そういうことを踏まえ何をしたかという、まちづくり三法の見直しであります(図－8)。大店法が昭和49年に制定され、この頃から中小の小売店にとって大型店がどういう影響を及ぼすかということは意識されていました。それで平成12年に大店法を廃止して、大店立地法ができました。その際、いわゆるまちづくり三法といいまして、ここにあるような法律体系を作りました。当時、私は都市計画課長を務めておりました。その後、中心部の空洞化といいますか、空き店舗の増加がさらに進行しました。この時、いろいろな会議の場で、まちづくり三法の制定により中心部の活性化が図られると言ったじゃないか、にも拘わらずちっともだめじゃないかと言われ、私どもは責任者出てこい、ということよく叱られました。今から思えば、言い訳はいろいろあるのですが、規制というのはやはり痛みを伴います。当時はあまり規制をきつくするなという空気もありましたが、その後の事態の進展が危機感を強め、まちづくり三法の見直しにつながったと言えると思います。制度としてはいろいろなことをやりました(図－9)。ざっと言えば、従来は大規模店舗の立地が許容さ

れている用途地域もありました。また非線引き都市計画区域いわゆる白地地域等でも許容されていました。そのうち、第二種用途地域や準住居地域などは制限をいたしました。それと白地地区等も原則規制しました。これは非常に議論がありました。これがよいのか悪いのか、先にも言いましたが、経済活動を規制するものですから、どこまで縛るのがよいのか、特に経済界からはいろいろ議論があったところですが、しかし、合意を得てこのような改正をさせていただきました。

次に、中心市街地の再生のためにいろいろな支援施策を講じました。特に住宅が大事ですし、先ほどの空き店舗や空き地をどう活用していくかということも重要です。これについては多くの地方自治体の方ともご相談しています。土地区画整理事業では、従来は非常に大規模に手掛けていたのですが、小規模でも活用できるようにして、住宅やマンションの整備等まちなか居住を推進していくべきではないかと思っています。商業の活性化についても経済産業省が中心になっていろいろな対策が講じられています。保育所などの福祉施設等も、公共交通でアクセスできるような交通の便のよい所に整備してもらい、コストがかさんだ部分については税制優遇してサポートするという支援策もあります。公共交通も赤字前提にという少し言葉は悪いのですが、必要なインフラとしてある程度は公共で整備していくという考え方に切り替えられないかと思っております。また、少しずつではありますが、まちなか再生のための事業に、いろいろな支援を行っていきたいと考えています。

またこれは富山での事例ですが、できればこういう新型のLRTなどの整備も多くの地方自治体で増えてくるとよいなと思っています。実際に行ってみますと、結構ロマンチックといいますか、ほろっとさせるものがあります。条件が整えばこういう公共交通システムを整備していけばよいと思い

「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律」概要

都市の秩序ある整備を図るため、準都市計画区域制度の拡充、都市計画区域等の区域内における大規模集客施設の立地に係る規制の見直し、開発許可制度の見直しその他都市計画に関する制度の整備を行う。

人口減少・超高齢社会にふさわしいまちづくりを実現するため、以下の措置を講じる。
特に、広域にわたり都市構造に大きな影響を与える大規模集客施設(法律では「特定大規模建築物」と定義)の立地に当たっては都市計画手続を経ることとし、地域の判断を反映した適切な立地を確保する。

1. 市街化区域、用途地域における立地規制
2. 非線引き白地地域等における立地規制
3. 用途を緩和する地区計画制度の創設
4. 準都市計画区域制度の拡充
5. 都市計画手続等の円滑化、広域調整手続の充実
6. 開発許可制度の見直し

32

図－9

ます(図-10)。あまりやりたいやりたいということで仕事をしてはいけないのかもしれませんが、可能性のあるところは、いろいろな支援していきたいと思います。

最後になりますが、これからは歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりに向けて、いろいろな努力をしていきたいと考えております

ご静聴ありがとうございました。

司会：

最近、子供の自殺とか自殺予告とか暗いニュースが続いています。大人にとってももちろんまちづくりは大切なことですが、子供にとって魅力的なまちづくりということも今必要かと思っています。その辺りについてお話をうかがいたいと思います。

中島局長：

昔の話ですけれど、子供にどんなまちがよい
かというテーマで絵を描いてもらったことがあるの
です。それで、その絵を見てちょっと愕然としまし
た。なぜなら、私の近所のまちはすばらしいまち
だと書いてあるのですが、いわゆるスプロールに
よる、インフラは未整備で、畑などの低未利用地
は散在していて、我々大人にとってはちょっとひ
どいなと思えるような所なのですが、ここは畑が
あってチョウチョが飛んでいるよと書いてありま
す。ここは空き地で資材置き場になっていて、冒
険の場所でおもしろいんだ、ここは空き家になっ
ていて、ここも実は隠れ家で遊び場になっていて
面白いんだ、と書いてあります。我々はよいまち
という、当時の住宅都市整備公団、今のURが
やっているようなきれいなまちなみをまず考える
ので、これには少しがっかりしました。

要するに、我々のような都市計画の担当者が考えるよいまちは、必ずしも子供たちが考えるよいまちとは同じではないのかも知れないと思いました。ですから、まちづくりを考える際には、子供の目線を常に意識しなければいけません。子供はどこにいても楽しく遊んでしまう所がありますので、我々が何を意識すべきかということやはり安全だと思います。特に今の市街地で子供たちの安全をいかに守るかということは非常に重要なことです。子供が犯罪から守られるようなまちをどうつくるかということについては、多くの地方自治



图-10

体で様々な工夫がなされています。それを国が支えるということも必要ですが、大雑把に言うと、やはり人目があることが大切だと思います。つまりどこにでも人が住んでいること。特に繁華街にも人が住んでいるというのが、僕は大事なことでないかなと思います。ですから繁華街は実は住みやすい所でもあり、結構安全なまちになるのではないかと思います。

講演 3

岩手の進むべき方向

人口減少社会における県政運営

増田寛也 岩手県知事

ただ今ご紹介をいただきました岩手県知事の増田でございます。地方行政を担う立場から、大きな視点でのお話をさせていただきます。

今回のテーマのひとつである人口が減る時代の問題については、県庁の中でも多くの時間をかけて真剣に議論しているのですが、こういった時代にどのように行動していけばよいかということ、各方面からのお招きにに応じてお話をさせていただく機会も増えてきているように、大変悩ましい問題が幾つかあると思います。今回は、そういったことを解決するうえでのヒントになるようなお話ができればよいと思っています。

はじめに、岩手県の紹介をさせていただきます。まず、これが岩手県全体の地図です(図-1)。北海道に次ぐ面積があり、四国4県とほぼ同

じくらしい大きさです。県土の77パーセントが森林、それが可住地域を隔てる厳しい地形となっています。大きな可住地は北上川沿いの内陸地ですが、沿岸や県北にも幾つかの拠点があります。そのほかの地勢は基本的には山地です。また、岩手県は、自然、特に明瞭な四季の季節感が味わえるというところに大きな特徴があります。岩手県へのアクセスについても今は、東京から盛岡まで東北新幹線で2時間20分、距離はちょうど東京から新大阪までとほぼ同じ距離です。もしかすると皆さんは、盛岡の位置を岡山くらいに思っておられるのではないかなと思いますが、東京から仙台までは1時間40分、盛岡までは2時間20分ですと申し上げると、思ったよりもだいぶ近いのですねとよく言われます。



図-1



図-2

次は、岩手県の輩出した代表的な人物を紹介します(図-2)。石川啄木、宮沢賢治、文学者ですね、新渡戸稲造、国際連盟事務次長、この間まで5,000円札の肖像に使われていました。それから政治家は総理大臣が4人出ています。そのうち原敬の生誕150年が今年に当たります。後藤新平は来年が生誕150年です。後藤新平はご承知のとおり総理大臣にはなってはおりませんが、原敬とは同時期を過ごし、ある意味ではライバルのような関係でした。原敬日記を読みますと、ところどころに後藤新平の記述が出て来ます。関東大震災の後の東京市長で時に大風呂敷ともいわれた後藤新平ですが、後藤と同じ町内会で一年後輩だったのが斎藤実です。斎藤も総理大臣になっています。当時の歴代の総理大臣が連なって岩手から出ていたのです。

次に、岩手県の産業についてです。経済成長率を見ますと、これは直近の数字が平成16年までですが、平成14、15、16年と3年連続で製造業がプラスになっています(図-3)。平成13年がマイナス成長だったのですが、その後持ち直して、14、15、16とプラスになっているということです。

それぞれの産業分野の比重ですが、全国に

比べ、1次産業、2次産業の割合が大きくなっています。グラフのとおり、近年はやはり、1次産業の割合が岩手県でも少なくなってきました。岩手県は食料供給県として農林水産業に基盤をおいた県でありましたが、今はその比重がこの程度で、本当にわずかです。県の産業全体の純生産額が5兆円弱、その中で1次産業の割合というのは少なく、2次産業、3次産業が大きくなっています。中でも3次産業が1番多くなっていますが、これは全国的な傾向であろうと思います。

それから、人口の推移についてですが、昭和60年に143万人近くあった県の人口が、その後減ってきて一時期微増していますが、それからまた平成9年からずっと減り続けています。昨年の国勢調査をみても、全国的な傾向と同様に岩手県でも人口が減りつつあります(図-4)。今137万人ぐらいの人口ですが、2030年、平成42年には120万人ぐらいにまで減るというふうに予測されています。2025年、平成37年頃からは、毎年1万人くらいずつ県内人口が減っていくと推定されており、県内から町が1個ずつ消えていく規模になるのではないかと考えています。

それから、人口の構成比ですが、平成42年の高齢者人口割合は、全国で約30パーセントであるのに対して、岩手は32.3パーセントとやはり

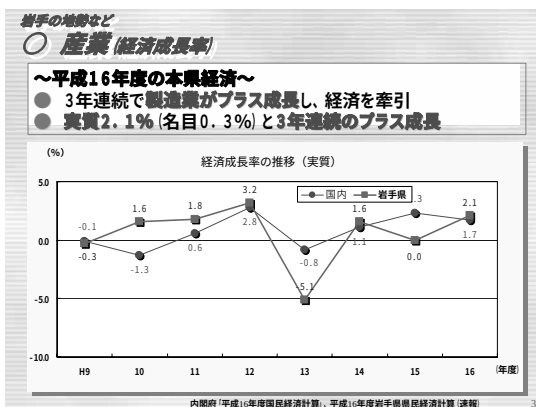


図-3

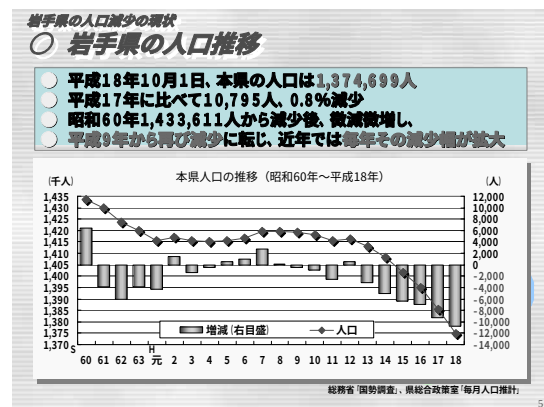


図-4

全国よりも4～5年早いかたちで進んでいくというふうに予測されています。こういった年齢構成の推移を見ますと、ますます生産年齢人口が少なくなっていくことが分かります(図-5)。そういった環境の中で、県勢をどうやって維持していくのか、さらに言えば地域をどうやって維持していくのか、人口減少下において、どうやって地域の活力を引き起こしていくのか、大変な難題です。

次に、基本的な県政運営の考え方についてですが、大きく3つに整理しています。ひとつは「課題の認識とこれからの取組み」について、次に、「自立した地域社会の創造」について、そして、そのために必要な「産業振興とこれを補う社会的セーフティ・ネット」をどうやって構築していくかということについてです。今日のパンフレットでは、特に「共助」という所に強調して丸が書いてありますが、結論から言えば、この社会的セーフティ・ネットの構築という点で、今後1番考えなければならぬことがまさにこの「共助」だと思います。「自助」においては限界があります。今度はこれを「公助」により補っていかうとしても、財政面でも体力の面でも限界があります。したがって、いかに「共助」ということをうまく仕組んでいくのかというところがひとつの答えではないかと思っています。要点を申し上げますと、先ほどお話しした人

口減少や高齢化、右肩上がりの経済成長はもはや過去ということを厳然とした事実として受け止め、その中でしっかりとやっていくべきことは産業の高度化や生産性の向上への取組みだということです。それから長期的な視点での出生率の向上、特に女性の就労環境整備や子育て支援という取組みは、県としてもここ5年、10年は力を入れていきたいと思っています(図-6)。ただし、あえて言えば、出生率の向上、これは自治体での取組みには限界があって、むしろ国が本気で取り組むべき部分が大変多いと感じています。北欧あるいはフランスのように、真剣に取り組んだ国は出生率が回復してきているというよい事例もあります。

それから後でも詳しく説明しますが、コンパクトシティのような考え方、あるいは集落の再編を視野に入れた住宅移転ということにもそろそろ思い切って踏み出していくべきではないかということがあります。今まではずっと拡大・拡張という方向で道路や下水道などいろいろな整備をしてきたのですが、もっと中心部に集約していくことを考えていかなければならないのではないかと、場合によっては点在している集落を思い切って再編成するようなインセンティブを行政が与えていくべきではないかとも思っています。

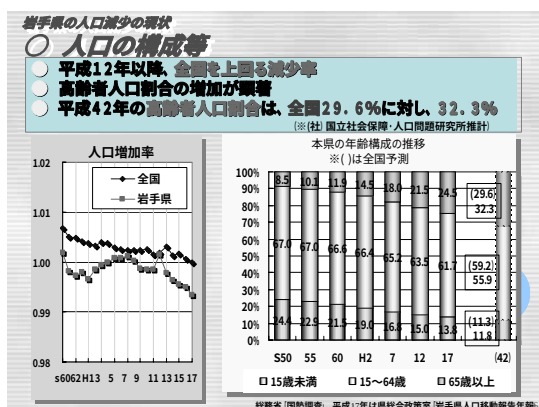


図-5

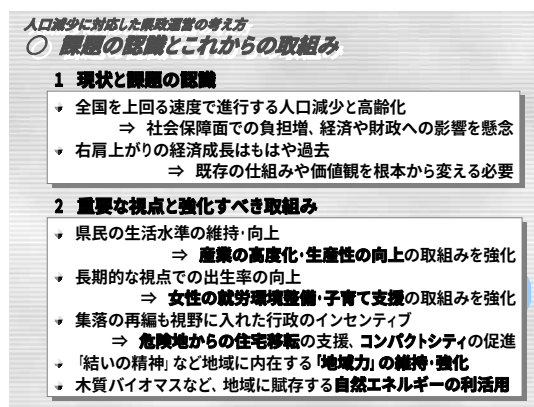


図-6

それから、「共助」という考え方につながるものが「地域力」です。この「共助」の考え方については岩手では昔から農村共同体にあるもので、「結い」の精神などと言っています。そしてもうひとつ、木質バイオマスなど、地域に賦存する自然エネルギー、これは岩手に豊富にあるものです。風力、太陽、地熱、そして木質バイオマスエネルギー、畜産バイオマスエネルギーなどいろいろあります。こういったものをもっと生活の場面で活用することに取り組むこと、国へも真剣な取組みを求めつつ、自治体としても独自にいろいろと取り組める試みではないかと思います。

今のことを整理しますと、基本認識はここに書いてあるとおりです。重要な視点、キーワードは、「依存から自立」です(図-7)。最近では首長の不祥事がいっぱい出てきていますので、今までは、自立、自立と言って自ら立つということばかり言っていたのですが、自ら律するというのも併せて自律として考えなければいけないと思っています。むしろ国民からは見たら「ちゃんと自らを律しろ」ということかもしれません。今地方にとっては逆風で本当に大変ですが、それでもいろいろとやるべきこと、県民にとってよりメリットがあることについては積極的に地域から巻き起こしていく、そして地方であればこそ、画一、一律の基準から多

様性という方向に切り替えられるのではないかと、こういったことが人口減少下でも押さえておくべきキーワードだろうと思っています。そしてその中で地域産業経済基盤をしっかりと創っていくこと、社会的なセーフティ・ネットを構築していくことが非常に重要なのではないかと思います。

それでは、岩手県の具体的な取組みの実例をご説明します。

第1点目は、成長が見込まれる産業を振興していくことが必要だということです(図-8)。岩手では今、自動車産業や半導体関連産業が経済を引っ張っています。例えば、自動車は東北で唯一のトヨタの自動車組み立て工場があります。この間まではマークXなどを造っていたのですが、今は車種を転換して、もっと小型の車を生産するようになりました。このようなものづくり産業で、できるだけ国際的競争力を伸ばしていけるとよいわけです。また、自然環境を活かした食産業や観光、そして環境関連産業、こういうものをビジネスとして展開していく、それから、農林水産業についてもあまりにも今まで工夫がなさ過ぎましたので、もっと変えていけるのではないかと考えています。これらの産業成長のための具体的な取組みを「産業成長戦略」としてまとめました。後で説明しますが、産業の成長に向けた重要な

人口減少に対応した県政運営の考え方

○ 自立した地域社会の創造に向けて

1 基本認識

- 時代の大きな転換期 → 真の分権型社会の実現の好機
(自らの地域のことは、自らの判断と責任で)

2 重要な視点

- 「依存から自立へ」、「中央から地方へ」、「画一から多様へ」
⇒ 地方から巻き起こすパラダイムシフト

3 「自立した地域社会の創造」に向けた取組み

- 経済的自立の礎となる**力強い地域産業経済基盤**を構築
(県民がいきいきと働くことのできる環境の整備)
- 精神的な自立を支える**社会的セーフティ・ネット**の構築
(弱い立場にある人たちを地域全体で支える仕組み)
⇒ 「経済的な自立」と「精神的な自立」を両立

図-7

人口減少に対応した県政運営の考え方

○ 産業の振興と社会的セーフティ・ネットの構築

1 地域産業の振興

1 取組みの視点

- 成長が見込まれる産業の加速 (自動車産業、半導体関連産業)
- 地域に潜在する資源や強みの顕在化 (食産業、観光産業、環境関連産業)
- 農林水産業の持続的・安定的な発展

2 具体的な取組み

- 「産業成長戦略」の策定
⇒ 産業界、経済団体、市町村、県民との協働の取組みを展開

図-8

ポイントとして、産業人材の育成や産学官金の連携など6つの視点を整理していますが、私がここで1番強調したいことは、やはり最後は人材の育成に尽きるということです(図-9)。

もうひとつの大きなテーマである社会的セーフティ・ネットの構築についてですが、年金や医療というのは国の責任において基本的な制度を設定すること、そして介護とか障害者の自立、若年者雇用などは、国の基本的な制度が整った中で、地域のコミュニティを活かして、いろいろと工夫ができる分野ではないかと考えています。その幾つかの例をここで紹介したいと思います。

具体的な4つの取組み、「新たなまちづくりへの取組み」、「産業人材育成」、そしてセーフティ・ネットとしての「地域力を活用した取組み」、それから「域内資源循環の仕組みづくり」この4つを紹介してお話を終えたいと思います。

まず、まちづくりについてですが、先ほどコンパクトシティと申し上げました(図-10)。それから集落の再編成の話も少し申し上げました。集落の再編成というと、何かしら強制移転のようにも聞こえますが、そのような強制的なものではありません。例えばこういうことです。岩手県内で崖地の下に家が点在しているとします。これが5戸ままとまっていますと大変危険なので、ここにコンクリー

トの擁壁を造って、そして崖地からこの下の住宅を守るという急傾斜地崩壊対策事業というのを、昭和58年に国で五箇年計画を作ってやってきました。その手法では、安全性が確保されると同時に、コンクリートがむき出しなため、その上に植栽をして、自然環境に配慮しよう、景観的にも見栄えのよいものにしようと努力してきました。ところが、釜石市で平成14年に、激しい低気圧による豪雨で土石流が発生して崖地の下に住んでおられた方が2名亡くなるという大変痛ましい災害が起きました。かつて事業を行った所だったのですが、それから何年も経って、しかも低気圧の規模が大きかったもので、施設が破られて土石流が発生したということです。実はまだまだそういう所は県内にたくさんあります。いろいろな危険度の判定フィルターにかけて、危険度を精査していても900カ所くらいになります。それを全部これまでどおりの事業で安全性の確保をしていこうとすると、今できる事業量の投入規模から見れば百何年かかるというような計算になります。1地区完成するのにも数年かかります。お金も大変かかります。むしろ、移転をしていただければ実はその方が早くて安くすみます。

釜石市というところは、かつて10万人くらいの人口があったところですが、新日鐵の高炉がなく

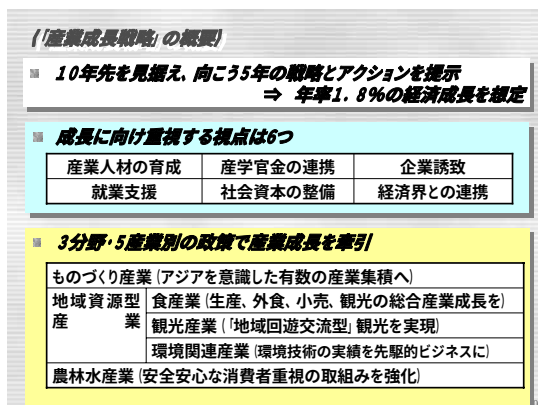


図-9

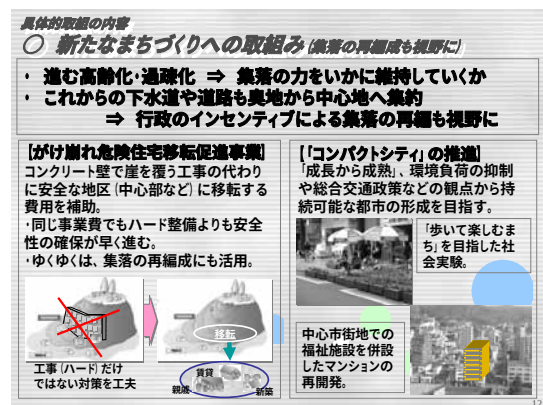


図-10

なりまして、現在の人口は4万2千人と半分以下になっていますから、かつては崖下までびっしりと住宅が張り付いていたのですが、市の中心市街地は空家や空店舗が多くなっています。そういう状況を踏まえて、岩手県では今年から、原則として、こういう急傾斜地崩壊対策事業、コンクリートで壁をつくることをやめて、その代わりに崖地の下にいる人たちに移転していただくというソフト事業を創設しました。もちろん移転が難しい病院などの公共施設がある場合には工事による対策を行うのですが、基本的にはそういった事業ではなく地域との合意形成が図られた場合には、移転による対応ができるようにしました。従来は何か構造物を造る、堤防を造るといった時に、施設用地として必要性があれば税金で補償をして移転いただくということだったのですが、これからはそういう危険地帯と認定した所には構造物を造らず、むしろ移転していただくことに対して税金で助成しようということです。災害の危険性がありますので移転にご理解いただけるのではないかといろいろお話をして、少し前に釜石市で6棟の住宅について移転の合意をいただきました。

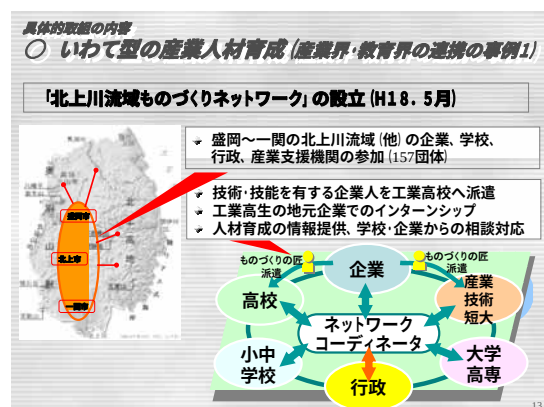
それから、集落の再編成というと大変大がかりなことになりますが、例えば、河川の氾濫地域で、堤防を造るよりもむしろ移転していただいた方が安全で効果的だというようなこともあろうかと思えます。さらに、ゆくゆくは、散在している集落をまとめていくということも必要になってくるのではないかと思います。そのようにまとまった地域の場合には、除雪から下水道などの公共サービスが提供できるけれどもそれ以外の所は、また違うかたちでの地域の維持の方法を考えるというようなことに切り替えていったらどうかという、ひとつの考え方をご紹介しました。

コンパクトシティの取組みでは、よく、青森市の例などが上げられます。街中の中心地のちょっと空いている所をいろいろ利活用する話ですの

で、これは中心地の賑わいにも結びつくということでもあり、後ほど介護や福祉の分野での事例として説明します。

次に、産業人材の育成についてです。自動車産業とか半導体などのものづくりといった競争力のある産業を伸ばしていきたいという時に、それを担う人口が減っていくということが大きな問題になります。その主因は、ひとつは出生率、もうひとつは団塊の世代がリタイアするということです。その団塊の世代の人たちは、手にすばらしい技術をもっています。大変優秀な労働力であるわけですが、それが大量にリタイアしてしまうために、人材をいかに確保していくかということが今大変な問題になっています。

ものづくりを担う人材の主要な供給機関といえばやはり高校、しかも工業高校ですが、工業高校は十分にそのような機能を果たしているとは言えません。子供たちも特別ものづくりに興味があるわけではなく、高校全入時代ということで入ってしまうわけです。そこをもう1回しっかりと見直す必要があるだろうということです。例えば、産業関係の人たちにも手伝っていただきながら人材輩出の主要な機関に戻していこうということで、工業高校の履修課程の見直しを行いました(図－11)。先ほど申し上げましたように、岩手の北上市



図－11

周辺には大きなトヨタの自動車生産工場がありますので、その地区の工業高校に、来年から2箇年のカリキュラムの専攻科を新設します。従来の3年間の履修課程に2年間の専攻過程を加えて、ここでものづくりを徹底的に習った子供たちは、全部その周辺の関連企業に就職してもらおうという構想です。企業側でも全員引き取るというシステムになっています。そのように、出口さえしっかりしていれば優秀な人材は集まるはずですので、その子供たちを5年間鍛えていきます。そうするとどんどんレベルも高くなっていくわけです。いわば国立の工専のような機能です。そういうことをして徹底的にものづくりの人材を鍛えていきます。

それから、高度技術者のためには、岩手大学の大学院に基盤技術である鋳造とか金型などの大学院コースを今年から設けています。このようなシステムを活用して、基盤技術などをしっかり研鑽しなおすことが大事ですので、高校や企業、それから大学、高専、そして我々行政、またインターンシップ制なども活用して、小学校の高学年、中学校の時期から、親の働いているところを見てもらうこともできるようなネットワークを作りました。北上の工業高校のほかにも県の産業技術短大に専攻科、北上市の隣の奥州市の工業高校にも自動車工学コースを新設し、履修の中身を一新しました。この取組みは、経済産業省の経済成長戦略の中にも大変おもしろい試みだということで取り入れてもらっています。

このような人材を養成するという取組みにおいてはまだまだ地元自治体としてやれることがたくさんあると感じています。たとえば観光分野や環境分野がそうです。これらの産業分野の人材が、実は行政の中でも非常に不足している分野なのです。この後講演する池谷さんには、岩手県庁の県土整備部の職員を対象に、自然や生態系についてコースを組んで研修していただきました

が、そのようなことを通じて人材をいかに確保していくか、それが今、自治体の大きな課題です。このところを工夫すると、これからの新しい展望が開けていくであろうと確信しています。

3つ目に地域を活用した取組みについてです。先ほどコンパクトシティの話をちょっと申し上げましたが、街中で空家、空室が出てきています。このスライドにある「ご近所介護ステーション」というのは、街の中心部には隣近所にいろいろな知恵のある人たちがいるので、そういうご近所の皆さん方の力をお借りして介護を手助けしていただくという、まさにNHKの「ご近所の底力」という番組を実現したようなものです。今、療養病床を全国で38万床から15万床に、23万床減らすという医療の制度改革が行われており、岩手県でも2200床の療養病床を削減するよう厚生労働省から話がかきていますが、この「ご近所介護ステーション」というのは、長期のいわゆる社会的入院をしている皆様方を地域で受け入れましょうという新しい取組みなのです。地域で受け入れる時に、従来のような施設型の介護施設を造るとなると、100人規模の収容施設に10億円以上もかかります。用地費用を安くしようと街の郊外に造れば、家族の人もなかなか行きませんし、周りも田んぼだらけですから入っている人もなかなか外に行けません。そこで、5人、10人ずつでも、在宅を基本として、できるだけ街中で介護サービスを受けられるようにしていこうというのがこの「ご近所介護ステーション」なのです。グループホーム的な考え方もそこに入れながら、ちょっとした改修費用を500万円を限度として県が出しています。

国の補助をもらってこういった介護の施設を造るときは、お風呂がないとだめだとかいろいろな規制があります。しかし、近くに何か所かステーションを設ければ、例えば移動入浴車を1台買って、それで曜日を変えて持ち回るなどの工夫が

できて、お金のかかるお風呂の設置などはいらなくなるわけです。また、隣近所の皆さん方が時々顔を出してくれることによってサービスを受ける方にも喜んでもらえるという良さもあり、地域の工夫のバリエーションも広がっていくのではないかと思います。

同じく、地域の力が発揮されている例ですが、「もりおか配食サービス」という取組みがあります。今、午後5時前で、このくらいの時間にお年寄りのご家庭に美味しいお弁当が届いていると思いますが、これは生協系のグループの協力によって食材を大量に購入するなどの工夫で非常に安価に抑えながら配食サービスをやっています。一軒一軒のお宅にお弁当を配るというとても大変な部分についてはボランティアの人たちがまかってくれていることもあって大変安いコストでサービスが受けられます。消費税込みで525円の値段で保温ケースに入ったお弁当が届けられています。ボランティアの方がお弁当を届けた時に、届け先のお年寄りの容態がちょっと悪いとか風邪をひいているというような時はお医者さんに通報してもらうことにもなっています。岩手の盛岡では今そんなすばらしいつながりができています。

このような取組み事例を見ていただいて分かるように、地方都市は、確かに財政力という点では厳しいところがありますが、その中にも昔から受け継がれている「結い」の精神といった地域コミュニティの力がまだまだ残っているという良さがあります。その潜在している可能性をいかに外に引き出していくのか、その仕掛けをつくっていくことがとても大切ではないのかと思います。地域コミュニティの力は、治安とか防災の面でも大きな効果が期待できますので、このような力を地域力として結集させていくということが、これからの人口減少時代の大きなキーワードになると思っています。

4つ目は、最後になりますが、「域内資源循環の仕組みづくり」、環境関係です。岩手県内にはエネルギー源として地熱、風力、太陽光などもあるのですが、ここでは岩手型のペレットストーブを紹介します。木材を製材するときに発生する端材やチップを小さく固めたものをペレットと言いますが、このペレットを燃料にして燃やすストーブがペレットストーブです。この写真にあるような中型のものと、もうひとつ家庭用の小型のものを岩手県と県の誘致企業とが共同で開発したものです(図-12)。県庁の執務室でも使っていますが、タイマーと温度調節器もついていて大変便利です。前の日に点火時刻を合わせておくと、翌日自動点火されて朝暖かくなっているのですが、やはり、火が燃えているところを見るのはよいもので、家族が皆集まってきて、一家団欒が回復するという利点もありますし、料理ができるオーブンなども付いていてよく工夫されています。コストはやや高めで、家庭用の小型のものでも1台20万円位しますが、是非たくさん普及させたいと思って、県が5万円を補助しています。2000台くらい出回ってほしいと考えていますが、800台くらいが県内では普及しています。これからも公共施設などを中心に、一般家庭にも普及させたいと考えています。ペレットは燃料費が灯油に比べ



図-12

るとやや高めなのですが、今石油の価格が上がったので価格差が縮まっています。この木質ペレットを燃焼させる場合は、CO₂の増加はありません。環境にいいし、一家団欒も回復できる、そしてこういったものを製品化することによって、地元の林業、山元にも利益が還元できるというたくさんのメリットがありますので、頑張っって普及の取組みを工夫しています。この他にも県内各地で様々な自然エネルギー利用の取組みがなされていますので、ペレットだけではなくて、いろいろな取組みを組み合わせ、ゆくゆくはひとつの自然循環型のモデル地域を創っていきたいと考えています。

まとめとして申し上げますが、人口減少時代に対応した今後の地方自治のあり方、工夫する部分はたくさんあると思います。ここでは3点を挙げてみました。

第1点目は、地域の特性、優位性を生かした取組みを強化していこうということです（図－13）。豊かな自然や優れた伝統文化、県内の半導体や競争力が伸びている自動車関連産業を中心とするものづくりの力、また、先ほど申し上げたご近所介護とか河川の清掃など、地域に潜在する、「結い」の精神などの特色ある地域資源、こういうものを見つめて工夫しながら徹底的に生

かしていくということが重要であると思います。

第2点目は、これからは、岩手県だけ、ひとつの県だけでものごとを進めるのではなく、県を越えた広域連携というものが必要になってくるということです。この写真は北海道、青森県、秋田県の各知事さんと4人でサミットをやった時のもので、この場所は、再来年の世界遺産登録を目指している平泉の中尊寺の金色堂の前です。このように広域でものごとを解決していく仕組みとしては、北東北3県共通の産業廃棄物税条例の制定や北東北みらい債という地方債の共同発行、4道県共同の海外事務所の設置など多くの成果が上がっているものがあります。また、今、自動車関連産業については、岩手、宮城、山形の3県で連携を進めています。このように、これからは県のような広域自治体が隣の広域自治体ともっと協調しながら連携していくことが大事だと思っています。今までは隣の県とは競争相手として勝ったとか負けたとかやっていたわけですが、そんなことをしてはあつというまに中国などに負けてしまう、そんな時代になってきました。ですから、もっと県同士でいろいろな協力をしながらやっていくことによってお互いにより成果を出していけるのではないかと思います。

最後になりますが、冒頭に、人物紹介のところでも申し上げたのですが、ここでもちょっと後藤新平について触れさせていただきます。「人のお世話にならぬよう、人の御世話をするよう、そしてむくいをもとめぬよう」、これは後藤新平の「自治三訣」という言葉で、この文字は彼が自分で書いたものです。後藤新平はボーイスカウトの初代の総裁も務めました。彼は「共助」ということにおいて、非常に先導的なリーダーシップを発揮しました。この「自治三訣」は今の時代にも通じる話で、奉仕の心とか、しっかりした個人の自立、そういったことがいろいろな仕組みを通じて、真の分権社会の実現につながっていくということです。



図－13

それではちょうど時間になりました。駆け足の説明で恐縮ですが、岩手県のいろいろな取組みを紹介させていただきました。この話を通じて何か皆様方にお考えいただく際のヒントになれば幸いですし、本日おいでになった皆様方からは、様々な面でさらなるご指導も賜りたいと思っています。ご静聴いただきどうもありがとうございました。

司会：

ありがとうございました。お話の最初の方に右肩上がりの成長の時代は終わったと、根本的に価値観を変えていかなければいけないというお言葉を頂戴しました。知事も3期目を迎えられて、この考え方が県民の皆様にも少しずつ浸透してきたなというのを実感としてお感じでいらっしゃると思いますが、そうなるにはどういうことが大切だと思われますか。

増田知事：

そうですね。同じことを繰り返し、繰り返し、愚直なまでに繰り返して話し伝えていく、そして、よい実例をつくっていくということが大切なのではないでしょうか。また、県民の皆さんも、自分たちの置かれている状況についてはやはりよくご存じでして、かつてのような道路整備だとか街路整備だとかという要望はなくなりました。ものを造ることよりも、今はむしろ必要なことをいかに少ないコストでやっていくのかということを考えるようになってきました。この12年間、県民の皆さんの話を伺いながら、時代の変化、県民の皆さん方の意識の変化を日々感じています。

司会：

岩手県独自の工夫あふれる取組みについてお話をうかがいました。知事の今後のご活躍にも期待をしております。増田知事、どうもありがとうございました。

講演 4 人と自然との共生 環の郷（わのさと）高島市

海東英和 高島市長

皆様こんにちは。ただ今ご紹介にあずかりました滋賀県の高島市の市長をしております海東と申します。今日はよろしくお願いいたします。

私どもの地域は琵琶湖の北の西の方にあります(図-1)。雪も多く降り、自然が大変豊かでございます。ですので、今日お集まりの皆さんに合ったお話ができるかなと感じています。と言いますのは、我々の地域ではコンパクトシティというのはあまり直接関係ないと思っている方でございまして、511平方キロメートルある地域の200集落の特性を活かして、何とか自然と歩調を合わせながら生きていけないかと取り組んでいる地域でございます。今日は時間も限られておりますので、ざっとお話をさせていただいて、皆さんの気

持ちのなかに何かひっかかるものがあればいいなと思っています。

ところで、皆さんのなかで都市にお住まいの方はどのくらいいらっしゃいますか？では、田舎から出てきたぞ、という方はどのくらいいらっしゃいますか？はい、ありがとうございます。これが私たちの地域です。田舎で何もなくであかんわと思っていたら、とてもよいものがあるということのある写真家の方が私たちに見せてくれて、そこからいろいろなものが変わってきました。情けないのですが、滋賀県の紹介をするのに、まずこの辺が京都ですという話になります。この辺が比叡山です。これが高島市です。百貨店の高島屋も初代は高島出身です。岩手の先人会にたくさんいら



図-1



図-2

っしやる小野組の一族も高島市の出身でございます。それから来年即位1,500年を迎える聖徳太子のひいおじいさんである継体天皇の生まれた地域でもあるということでございます。これが紅葉しているブナ林です。紅葉100選に選ばれています。京都と福井と滋賀の3つにまたがる地域のオイスギのブナの原生林で、京都大学の演習林もあります。これが桜100選の海津大崎の桜で、琵琶湖の北の方にあります(図-2)。これが棚田100選に選ばれた畑の棚田(図-3)。映画「男たちの大和」のロケが行われました。それから、これが滝100選。これが並木100選です。あの冬ソナで観光客が増えています。駆け足で高島市の紹介をしてきましたが、気持ちとしては、持続可能なまちづくりを農村型で表現したい、ということを強く思っています。

高島市は6つの町が合併して511平方キロメートルに拡大しました。このことである意味ではひとつの閉じたかたちが作れるのではないかと考えております。6つの町が合併をしましたが、環境基本条例をもっていたのが6つのうちの3つ、ISOに取り組んでいたのが6つのうち2つありました。そういうことで一からどこかの町のスタイルを継承するのではなく、新しい高島市を作るための新しい方法で環境基本計画や環境スタン

ードという取り組みも行いました。環境基本条例については、29名の市民委員さんによって原案が作られ、議会ではほとんど修正なしに成立しました。ISO14001というのはサーベイランス委員会にたくさんお金を払う割には、内容としては自分たちが決めた約束を守るということにとどまります。ただし、やはり公費を支出する現場でも守れるISOなどの約束事で、毎年バージョンアップできるようなものがあればよいということで、自治体版のISOというものに昨年から今年にかけて取り組んでいます。これは環境自治体会議の考案でできました。これは環の郷の事業モデルのひとつで、菜の花プロジェクトとも関連しています。

ところで、菜の花プロジェクトとかBDFというのをご存じの方は何人くらいいらっしゃいますか。そうですか、ありがとうございます。我々がしているのは減反田で菜の花を作ることです。あまり多くはありませんが15ヘクタールで作っています。そこでできた菜種を絞って油にして、油かすは農業利用しています。油は天ぷらに使用して、使った後の廃食油は石けんかバイオディーゼル燃料に変換します(図-4)。ティジンもこういう事業をヨーロッパでされているようですが、これはその燃料を使って近所を動かしているもの



図-3



図-4

です。春には菜の花も咲きますので、愛でたりお祭りをしたり、労をねぎらいながら、いろいろなかたちで利用します。そしてBDFは保育園バスに使ったり、琵琶湖の環境学習船に利用したり、農機具を動かしたり、そしてそれによって耕して、また菜の花畑を作りと、ひとつのサイクルにして回しています。本当は山も川も皆つながっています。けれども、そのつながりが切れて見えにくくなっているので、それが見えるモデルをいくつか作っていかうという取り組みもしています。菜の花の収穫量はいろいろです。一反あたり200キロくらい採れるところから、100キロに満たないところもあります。これが一番簡単なBDFの精製装置です。これを福祉施設の受産事業の作業としてやっています。今市内にある19台のバスや保育園のお迎えバスとかパッカー車に入れて動かしています。年間回収量2万世帯弱で7万6,000リットルでございます。BDF化しているのは、4万2,000リットル。あとは粉石けんにして使っています。これがパッカー車です。障害者の方々に廃食油回収と廃食油の加工をしてもらっています。廃棄物処理法がありますので、役所が廃棄物を集めて、処理委託をして戻してもらって役所で使うという方法をとっています。また、軽油引取税がかかりますので、我々の場合は基本

的には廃食油とガソリンというか軽油とは混ぜていません。廃食油100パーセントで使える機械に利用しています。このようなことから、我々の地域では天ぷら油でバスが走るというのが大変日常的なこととなっています。

先ほどいくつかの100選を見ていただきました。きれいなところはたくさんありますが、実は自然が悲鳴を上げています。特に日本の里山の自然は、人が関わり続けてきた自然ということもあって、放っておいたらいつまでも豊かということではありません。これはナラ枯れの写真です(図-5)。ナラ枯れとは、キクイムシとそれに共生する菌によってブナの木が立ち枯れする現象ですが、春から夏の山が紅葉のようになって立ち枯れしていくのが見えます。竹藪は天狗巣病というのにかかってマダケが死んでいきます。ですから先ほど増田知事もおっしゃっていたように、木や竹を使って、木質の植物系のバイオマスエネルギーを利用していかうといくつか取り組みを行っています(図-6)。これは木質チップです。林の管理や道路工事ででたものなどをチップにして、ボイラーに灯油代わりに入れてお湯を沸かして、熱を保ったまま送れる管で熱供給しています。施設では熱交換機で暖房にして、その分を熱料金で回収するという特別会計を作って、今、実験をし

悲鳴をあげている森や竹やぶ

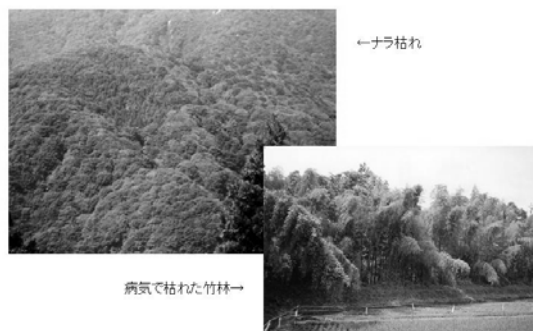


図-5

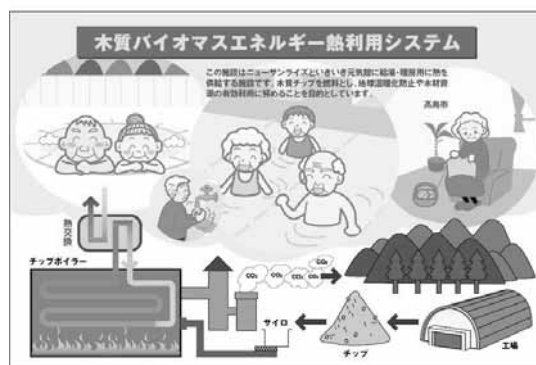


図-6

ているところです。この例で一番分かりやすいのが、老人ホームなどで高齢者の水中歩行などに使う温水プールです。プールのサイズも熱効率とか採算を考えると、25メートルの長さにせず12.5メートルかける7メートルというものにして、熱をなんとか回収して料金で採算をとるということを目指して取り組んでおります。

また、保育園とかいろいろなものを建てる際も、利用可能な自然エネルギーを採算ベースに乗るよう配慮して、できるだけ使えるかたち、見えるかたちにしようと心がけています。これは保育園と幼稚園を一緒にしている施設ですが、いろいろな工夫をしています。一番単純なのはプールチューブというもので、パイプを地下に這わせてそれをファンで上げて、冬は暖かい空気、夏は冷たい空気がお昼寝の部屋に入るよう工夫しています。施設の下には、こういうものが設置されています。これは静里なのはな園という保育園ですが、地中熱利用をしています（図－7）。ここは田んぼがじゅくじゅくで、機械もめり込んで耕作がしにくいという、地下水位の高いところでした。地下水があるということを逆に活かさないかということになりまして、このように地下にパイプを通して、その中に空気を降ろして床下に入れて、空調に活用しています。やはり結露するので、床下

にぐり石を置いて、一度結露させてから、乳児室など子供の部屋に上げています。ぬくい空気とひんやりした空気を子供たちにも分かるようにしています。お金のかかる部分もあるので、照明器具などについては普及品を使ってお金をかけないという工夫もしています。今年の話では、他の保育園と比べて、光熱水費、灯油代も含めまして燃料費が6割削減できたという話がございます。

これはまだ工事中の写真ですがすでに入居が開始されていて、一番入居希望者の多い市営住宅です。地元の材木を使って、ペアガラスとかを使い環境に徹底的に配慮した建築にしようというものです。我々の地域は、今時雨が多い季節で、太陽光発電はどちらかというと効果が上がらないので、二重真空管の太陽熱温水器を設置して熱利用をしています。それから、壁も柿渋の塗料を使うなど工夫しています。そのためアレルギーの基になるようなものが一切検出されなかったということで喜ばれています。建築価格も、我々の地域は比較的土壌が安いので、鉄筋コンクリートで上に重ねて造るより安く、採算もとれました。そして20戸を建てるのに地元の大工さんを入れて入札をして、13社が落札して、その後で資材の共同購入ということになりましたので、資材も結構安く手に入って、財政的にも効果があがった事例です。

これは山の体験交流施設ですが、地元の木を使ったり、先ほど話題にありましたパッシブソーラーを導入しています。一番単純な薪ストーブを入れています。かつて自然エネルギー学校というのをやっていましたが、今もやはり自然エネルギーを見つめようという取り組みは続いています。

これは市民共同発電所の何基目かですが、今は全国にもたくさんできて、これは高島市新旭町の風車村というところにあるもので、一人10万円の出資で造られたものです（図－8）。これ

自然エネルギーを導入した公共施設①



大師山さくら園
15年4月開園
延床面積 3,370.81㎡
OMソーラー 1,500㎡
太陽光発電 10kW
太陽熱温水器 15.28㎡
ペレットストーブ 2台
クールチューブ



静里なのはな園
17年9月開園
延床面積 3,295.08㎡
地中熱 4.5m×44本
太陽光発電 10kW
他、太陽熱温水器や光ダクト
による自然採光等

図－7

はドイツの写真ですが、環境首都で有名なフライブルクのSCフライブルグ・サッカースタジアムの屋根にも市民出資のパネルが設置してあります。関西でほらをふいているのですが、甲子園の屋根に乗せたいなあと考えております。

高島市には現在2,000頭の牛がいます。まだ活かされていない資源ですが牛が排出する糞尿の始末に苦勞しています。本来は廃棄物として牛を飼っている人が処分しなければならないのですが、肉牛も乳牛も大変な時代があって、なかなか手がまわらなくてできないという現実があります。そこで、このような畜産からのバイオマスを資源として活かすための計画づくりを行っています。これはその畜産のバイオマスのプラントを大変安く作った、我々が姉妹交流をしようとしているドイツのまちの副市長さんです。これは牛を飼っているところですが、古い家をそのまま使っておられます。これは模型ですけども、こうやって下に落ちるといふ仕組みです。日本ですとNEDOとか、いろいろな補助金をもらってこういうものを造ると何億円という話になるのですが、このプラントは400万円できあがっていました。いろいろと学ぶことが多いと思いました。400万円できた施設でどれくらいのことができるかという、これはバイエルン州の地方の村ですが、

200軒の世帯に電気を供給できると言っておられました。バイオマスガス発電です。日本ではもっと電気を使うので、100軒を切るかもしれませんが、400万円という1軒の家のソーラーパネルを設置する程度のお金で、100軒の電気が供給できるというのはおもしろいですね。この赤いのはいわゆるバイオマス資源をいれるための入り口です。日本では許されないのかも分かりませんが、メタンガスのタンクがビニール袋できています。ツェッペリン号を作った国なので、きっと技術的裏付けがきちんとしているのだと思います。こうやって古い農家の牛小屋を上手にビルドインして、自分たちがコントロールできるサイズで、いわゆるバイオマスというか、自然エネルギーを活かしているということ知って大変勉強になりました。

これは何かといいますと合併数年前にできましたガス化溶融炉とリサイクルプラザです。現在の税収が54億のところ、このために60億かかりました。しかし、可能であればやはり徳島県の上勝町さんのようにこういうものを卒業していける行政をしたいというのが私たちの思いです。

滋賀県では、小学校5年生になると、すべての子供たちが順番に琵琶湖に浮かぶ、湖の子と書いて「うみのこ」と読む研修船に乗って、1泊2日の研修をします。これからは山や森のことも学べ

市民共同発電所ひかりちゃん



- 平成13年度設置
- 場所：道の駅新旭風車村
- 設置団体：
風車村に市民共同発電所を設置する会
- 出資者 24件(240万)
- 発電規模 3KW

市民共同発電所は、全国(に約60件あり、高島市内(には安曇川町)にもあります。

図-8



図-9

るような山の子、森の子事業もやったらどうかということで高島では提案しています。先ほどの棚田もそうですが、やはり人の手がものすごくかかります。ですから都市部の人やこの地域の下流できれいな水を飲む人たちに、是非ともこの地域の水を育む部隊の応援団になってほしいということで、都市と農村の交流も今進めています。この棚田ではオーナー制度を実施しています（図－9）。けれども、モデル地域だけを残すということでは地域はやっていけません。高島市には3万5,000反の田んぼがあります。その80パーセントが兼業農家です。

最近でてきた動きですが、環境にこだわった農業を応援するというスタンスをとっています。その一番のモデルがいわゆる不耕起栽培のグループです。朽木雲洞谷というところでは、集落全体が不耕起栽培を目指しています。やはり不耕起にすると、ホタルなどがたくさんわいて出ると言っています。なるほどと思いましたのは、トラクターの高速回転ローターで田んぼを何度もかきまぜるとタニシやカワニナなど餌になるものを全部つぶしてしまうので、それを必要最低限の土起こしにするのです。そうすれば生きものがいろいろなかたちで生きられるということを学びました。そこで、こういう生物の多様性を守るような農業をこ

れから応援するような制度を作りたいと思っています。

ブナの原生林も実は関係者の間では白神山地にも並ぶようなもとちがうかと言っています。中央分水嶺、いわゆる日本海側に流れる方と太平洋側に流れる方とを分ける県境の峰をずっと歩くと、ブナのすばらしい原生林があります（図－10）。合併前には3つの町にまたがっていましたが、今はそれを一体化して、エコツーリズムのひとつのモデル地域にするように進めています。ブナの原生林はとてもきれいなところですが、幹周が4メートル30くらいある大きな木ですが、今この林にもナラ枯れが迫っています。古い大きな木から枯れていくという現状があって、手の施しようがないのです。山の老衰かなという話をしています。これがナラの枯れていく様子です。キクイムシが入ると、穴を開けた木のくずが出てきます。虫の入った穴はこんな感じです（図－11）。とても小さいものです。それでも大きな木が倒れてしまいます。やはり我々が一番大事に思わなければならないのは、欠かせない手入れという部分だと思います。こういうきれいな水の地域は雪が降ったりします。雪が降るということが、やはり暮らしをしていく、定住をしていくことのいろいろな妨げになっています。約200集落のうち



図－10



図－11

特に雪の多い所にある15集落くらい、人口の半分以上が高齢者です。

こうしたなかで、やはり自然と呼吸を合わせて生きていくことが大事だと気づかされたのは、この写真集がきっかけでした。まちの町政要覧、市政要覧というかまちのパンフレットの作成からです。それもこの1枚の写真が一番大きなきっかけになりました(図-12)。高島はこういう湧き水がたくさんある地域だったのですが、水道に置き換えることが近代化だ、井戸水を使うのは遅れている、という心理がずっと強くあって、こういうものをつぶしてきました。また、ハウスメーカーの機密性の高い家を建てるという方向にまちが動いていました。それを先ほどのパンフレットを一冊仕上げてくれた今森光彦さんという写真家が、この地域にあるものよいものを写してくれました。このころから地元学でいう、ないものねだりからあるもの探しというキーワードでまちを見つめるようになりました。

これはNHKのハイビジョンで6回くらい放映された「いのちめぐる水の流れ」というもののフィールドになったところです。真ん中に載っているのは、当時82歳、もう85になったおじいさんですが、この人が魚を捕りながら、60年間ずっとごみを拾い続けてきました。このことがいかに尊いか



図-12

ということを我々は今痛感しています。このようなことから、人が生業を動かすというか、生業で自然と関わるということを今日的に再生していけないかというのが我々のテーマです。こうして残された自然を上手に解説すると、いろいろな方が訪ねてきてくださったり、励ましてくださるようになってきました。この地域のお米を買ってくれたり、野菜を引き取ってくれたり、地域の生きる力が再生してきました。

この水も先ほどスイカが浮かんでいた所ですが、まわりはしょうもないコンクリートなのです。けれども、昔はスイカとかトマトとかマクワウリとかキュウリとかを浮かべてずっと暮らしてきた、それが我々の生活文化であります。それを大切にすることでまちが再生をしはじめたということが、やはり今の我々にとって大きなできごとです。こうしてエコツーリズムというようなかたちで訪ねてくる人に、1人2,000円くらいいただいて案内をする人が出てきました。生活空間ですので、のべつ幕なしに来ていただくわけにいかないの、きちんと決めた日にご案内をしています。ですから、ご案内した方には地元の法事の料理のようなものを食べていただいたり、大豆は地元産ではないかも知れませんが、地元の水を使った手作りの大きな豆腐を食べていただいたりしています。そしていろいろなお話しをしています。

この間、この地域が農林水産大臣賞の「豊かな村づくり」という賞をいただきました。地元の方は、そんな対象になるとは夢にも思ってもいなかったものでびっくりしました。実は日本中の地方にこういうふつうの農村の集落がたくさんあります。しかし、こういうふつうの農村の集落を滅ぼしていく方向ばかりに政策が向いているように思えてなりません。こういう人口の少ないところは交付税が減ります。農業をするために、今まで減反政策で全部国費でまかなわれていた事業の4分の1を地域の自治体がもてということになりました。とい

うことは、財政力の弱い田んぼのたくさんある所ほど負担が増えるという方向になっています。高齢者が増えて納税者が減っている、そうすると若い人たちが逃げ出して行きたくなるような税や負担の構造になっているのが残念です。日本に残る、ある意味では世界に誇るべき生活文化というのは実はこういうところにあるのではないかというのが我々のメッセージです。

これは田神さん、田んぼの神さんに感謝をする、ぼたもちを一升ますに盛って大根や生きた魚をあけて感謝をします(図-13)。今でもこのようなシーンが生活のなかにあります。きれいな水が流れています。このきれいな水は山の湧き水だけではなくて、我々の生活雑排水が全部流れ込んでいる川です。ですから、この集落には水を汚してはいけないという当たり前のルールがまだ生きています。これは高島市の一番上流になる朽木というところの針畑川というところなのですが、とっても豊かな生活文化です。ここには禅宗のお精霊(しょうらい)さんの風習がこうして残っています。お盆に先祖の魂が帰ってきて、また戻って行かれるその時にこうして河原地蔵を積んで送るのですが、ここも高齢者ばかりの集落になってきました。

だから高島というところは、経済的な発展を一

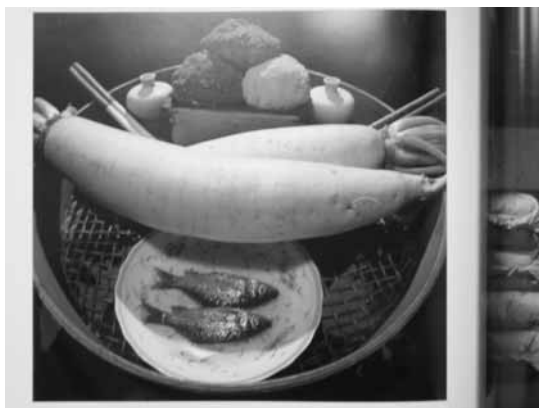


図-13

部では求め確保しつつ、こういう生活文化を守るためにいろいろな取り組みを縦糸横糸で行っていくということが大事なのだということを肯定していきたいと思っています。こういうことがいわゆる共助とか、そういう意味での結いとか、講とかということにつながっていると思います。国もひとつありがたい制度を作ってくれました。こういう伝統的な地域や集落の景観を守れる文化財の保護制度のカテゴリーを設けてくれました。重要文化的景観というものです。今までは、文化財には触れてはいけない、変えてはいけないという感じだったのですが、人の暮らしとともに変わっていく景観ですから地域が共同で意志決定をしてそういうものに取り組んで行くなれば、一定の指定を受けたところは国費などの支援を受けられるというものです。昔ながらの木造住宅のなかに若い人が新しい家を建てるという時も、全体で話をして、元々の景観を壊さないようその外観を周りに合わせたり、そういった作業で割高になる部分については、少し応援できるとかいう可能性も少し出てまいりました。また、そういったことを棚田の保全などにもつなげられればと思っています。

これは誰だと思いいになるかも知れませんが、我々に地元のよいものを探せと教えてくれたのはこの人たちです。この左の人が知る人ぞ知る結城登美雄さん、宮城県の方です。右の方が水俣を水俣病から世界の環境都市にしていた吉本哲朗さんという方です。岩手県でもこの地元学という地方によるフィールドワークがとても活かされていると思います。そういう外の人たちの助言によって、生活のなかにある水が実は尊いということに気づかされて、それをまちづくりの看板にしながら動くようになりました。それをさらに活かしてくれたのが子供たちによるリサーチなどの取り組みです。うちの地域には大学が一校ありませんが、京都などから2時間ぐらいかけて若い人たちが訪ねてきてくれて、フィールドワークを一緒

にしてくれたりしています(図-14)。高島を研究材料にして若者が入り始めて、そういう人たちのいろいろな動きがこれから期待されています。

これご存じですか？これは福岡県の宇根豊さんという方が作られた下敷きです(図-15)。ここに書いてありますが、お茶碗いっぱいのご飯を食べると米粒が3,000～4,000粒ぐらいたそうです。これは大きなお茶碗という感じですね、気の向く人は数えてみてください。3,000粒か4,000粒ぐらいの稲穂が3株やということです。稲穂3株を育てるという行為はオタマジャクシを35匹守っている、育んでいる環境をずっと守っているのですよという話です。もうちょっとストレートに分かりやすい例としては、アキアカネ、赤とんぼはご飯3杯でっせと。朝昼晩ご飯を食べてくれた人は、赤とんぼ1匹養ってくれたことになって、赤とんぼがありがとうと言うてると思います。こういうことを我々はあまりにも考えなさすぎたなとつくづく思います。アメリカから買う米と日本で買う米を同じ経済性で、市場価格とか市場経済で比べて、切り捨てていくということが本当によいのかということを我々は上手に伝えたいなと思っています。そしてまたこういうことを子供たちに上手に伝えたり、子供たちの豊かさに結びつけていきたいと思っています。

それから農と食を近づける、食育の取り組みというものを5年くらい前からやりだしました。昆布だしをとったり鰹だしをとったりもしています。自然のものの豊かさ、おいしさ、そして風合い、肌触り、におい、皮膚感、五感をフルに使って子供たちが食に立ち向かうと、いわゆる達成感をひとつずつ自分のなかに記していけます(図-16)。今の子供たちは、そういう自分を肯定する体験が極めて少ないのだそうです。それから自分が感じた感覚を上手に言葉に結びつけるという作業が小さい時に少ないのだそうです。ですから、こういうことは小さい時に「できた、できたよ！」という、自分を大事に思う自尊心、自尊感、自尊感情というものを十分に育てる行為につながりますし、また探求心も、辛抱することも、こういうことに夢中になっている間に覚えていきます。そして6歳ぐらいまでの全脳幹のある時にこういうことをいっぱいさせるのが、やはり豊かな幼児教育だと言われているので、市内の幼児教育にもっと織り込んでいきたいと思っています。まだ、温度差もありますので、ちょっとムラがあって全域というところまではいっておりませんが、今後は広げて行きたいと思っています。

これは鰹節を削っているところです。鰹節を削れる人は少なくなりましたよね。だけれどもこのお



図-14



図-15

いしさを知ると、やはり戻っていく部分もあるし、お出汁をとるという行為から、いかに添加物とかそういうものに対する防衛をする心をちゃんと作るかなど子供はいろいろなことを学びます。最終製品でなく、なるべくどんな姿であったのかなとか、これは昆布の根っこがないのですが、こんなこともボランティアの方がしてくれたり、いろいろな工夫があります。こうやって豆をきな粉にするのを一度体験しておくと、国語力もすごく高まります。石臼を引くとかいわれても短歌で詠んだかてしたことがなければ分かりません。ということで、基礎体験をたくさん盛り込みたいというのが今の我々の行っていることです。

これは鮭の解体ですけど、切り身しか知らんとか漫才みたいな話がありますが、全体を知るようにしてもらっています。そしてこうしたことの思わぬ副産物もあるのです。それは、映画の三丁目の夕日の頃のような、地球を汚してなかった頃の暮らしみたいなものに歩いていくと、おじちゃんやおばあちゃんの世代の暮らしになりました、これが認知症の方の回想法みたいなものにも大変役立ちます。また、そこからいろいろな世代間交流も生まれてきます。

今はこのように豊かなまちというふうには言えませんが、以前は荷物がいっぱいあるまちだと

思っていました。これは葦焼きの景色です(図-17)。実は琵琶湖の周りも、琵琶湖総合開発でほとんどがコンクリートになりました。我々の地域はある意味で奇跡的に自然が残った地域で、ヨシ群落を保全する条例というものができました。しかし、元々はこういうヤナギやハンノキというのは、昔はみな伐っていました。けれども条例を作った学者の先生方が、こういった植物の生態を守らなあかん、伐ってはいけないと言われて、伐れなくなって大変難しい話になりました。そして野焼き禁止というのが出まして、葦焼きをしてはいけないということになりました。私たちは地域の生活ルールを尊重してくれという訴えをずっとしました。10年くらい経って、ヨシ群落の保全条例が見直される時にちょうど委員を仰せつかったので気張って言ってみたら、地域で独自にやってきたことや保全の地域ルールは尊重してよいということになりました。それでもまだ伐ってよいと言わないので、今度内緒で伐ってやろうと思っているのですが、昔は伐ってこれを入札して薪にしたり椎茸のほだ木とかにしていたのです。また、こういった木を伐った方が、お日さんがよく当たって大変よいヨシの場ができます。ここにはたくさんの鳥などの生きものが棲んでいます。そして琵琶湖が息をするのです。今は水位が低いのですが、



図-16



図-17

雪解け水が入ってきて、焼いた1か月以内にここが水深10から20センチメートルくらいの水場になります。そうすると、この水がお日さんでぬるんでフナやコイが産卵をします。だから、こういった湿地の環境が悪化しているのは、外来魚だけが悪いのではなくて、産卵する場所を減ばした我々も悪いのです。そういうものも改めて反省しつつ今見直しています。このごろは葦焼きを見ようと観光客やカメラマンがたくさん来てくれるので、葦焼きをするよい理由もできまして、地域の活力になっております。うちの家もそうですけど、使いもしない保温ポットの電気をずっとつけていることなどに誰も関心を払わないとかということがありますが、これは1日で0.9キロワットくらいになるらしいという話でした。割り箸も1年で2万軒くらい木造の家が建つと聞きます。いろいろなことをつなげて考えるということが本当に大事だと思います。

ちょっと変わったものをお見せして終わりたいと思います。これなんやと思いますか？これはある地域の集落の運動会のプログラムです。名字がないんです。名字なしの下の名前だけでいけるんです。この間の日曜日にもここに行ってきました。60世帯ぐらいの集落です。役員さんは一応名字が書いてあるのですが、古谷さんがやたらに多いのです。去年市長になって初めて招かれて、このプログラムを見て、ぼくはもう大喜びをしまして、「すごい、すごい」と言ったら、「そんなこと言われたのは初めてや」と言って、「やめようと思うたけどあんたが去年言うたし、今年もしたわ」とか言うて、「大分分かるようになってきたけどなあ」と言いはりました。我々は、こういうださくて、遅れているようなことから何とか早く抜け出そうとしてきました。けれど、改めて、介護や教育という意味で集落を再評価するということは大事なあとと思っています。我々の地域でも「あったかホーム」という取り組みをやっています。地域の

空いている家を使って老人や障害者の拠点を作り、そこに子供の学童保育を重ねたりということ、富山方式といわれるものから、我々滋賀県流の「あったかホーム」というものに工夫して、地域福祉のひとつのかたちとして展開しています。そして、先ほども配食サービスというものがありましたが、ヘルパーさんが行って配食サービスをしてお昼ご飯を作ると、1,500円を超えますが、あぁやって運んでくれはると500円になる。けれども、本当に地域のお年寄りがしたいのは一緒に作ったり、一緒に食べたりという部分だと思います。できればそこに近づきたいなと思っています。

これは先ほどの宇根さんの農業新聞の正月号に掲載された記事ですが、有機農業がええとか、環境守れとか言うけれど、そういうことをしている百姓を愛してくれんとうにもならんでえということが書いてあるわけでございます。決して関西弁ではございませんが、それしか使えませんので。これがある意味で私たちの地域を守っている人たちでもあるのです。そして、先ほどのおじいさんは実は圃場整備という田んぼを区画整理することに反対して、地域の嫌われ者になっていた時期があります。けれどこのおじいさんがテレビのヒーローになりました今はこうやって、おっちゃんに会うと皆が寄って行って声かけて、元気かいって言うて、そんでもう記念撮影が始まるんです。だから、そういうことで地域のコミュニティの人間関係が取り戻されたということを私たちもやはり考えなあかなあと思います。

これは知っている方はよくいらっしやると思いますが、NASAが宇宙船でどうしたら生きものが生きていけるかなどを研究するなかで出てきたらしいのですが、「エコスフィア」というものです。インターネットでも売っていますが、この封じ込められたガラスの玉の中に、絶妙のバランスで、エビとか海草とか植物、藻とかが入っていて、酸素を出したり二酸化炭素に変えたりして、1年以上生

き続けることができるのだそうです。私の友人が持っているのですが、地球ってこんなものです。こういうことからでも私たちの都市の生活も農と直接つながっているとか、いろいろなことを思えるようになるといいなと考えています。高島はこの辺りです。これは大阪湾です。淀川というものでつながっていますが、1,400万人の人の水がめでもあります。これはただの水がめでなくて生きものがたくさんいる所です。その生きものがいることによって、きれいさが保証されておりますので、できればこらの水を飲む人たちに応援団になってほしいというのが我々のメッセージです。関東の人も自分の水の来るその先を是非愛していただいて、皆がそういうような視野を持っていろいろなことを考えられたら、また、地方の行政に、交付税とかいろいろな財源保障機能に、そういうトータルなことを折り込んでもらえたら、日本というものがもっとバランスよくなるのになあと思えてなりません。

我々のところで、日本にある地雷の100万発の爆破という話が来て、その時に環境という世界とかいろいろなことに気づきました。ですから、そういうものも実はこういった背景にあるのでございます。終わります。

司会：

ありがとうございました。ご講演の最初に、今日地方から出てきた方に手を挙げいただいていた。そしてご自身も地方から出てきたとおっしゃって、高島市のお話をされていらっしゃいました。ちょっと難しい質問になるかもしれないのですが、そのような市長から見てこの東京のまちはどのように写っているのでしょうか。その辺りをちょっとお聞かせいただけますか。

海東市長：

しんどいやろうなあ。田んぼも見えせんものねえ。やはり私らの地域では虫が鳴いたり、鳥の声が聞こえたりしますし、何でもないようなことですが、とても大事なことだと思います。そういう話にノスタルジーみたいな感覚になったらだめなのですけど、政治とか全国にそういう政策を展開する方々には、やはり是非現場に行って考えていただきたいし、そしてできれば現場にもまかせてもらえれば、その方がやりやすいこともたくさんありますし、こちらでもしっかりとやります。農業政策などについてもなぜ全部東京で決められるのだろうかと思うわけです。今度も来年の春から農地水環境政策というのが一元的に切り捨てられたような政策になります。今回の三位一体改革というのは、地方分権と言いながら結局は地方への財源緊縮というかたちで大きく進みました。例えば、要保護、準要保護の手当のお金なども、国の補助がなくなってしまったり、3分の2持っていたのが3分の1になったり、その分全部地方に来るようになりました。本当にそれでいいのかと感じています。国がこういう制度で行きましようと思ったら、国が財源まで持ったらよいではないかと感じています。行政、政治の話になってしまいました。だから、食べるものも是非健康なものを食べてほしいし、スローライフとかLOHASとかいうこ

とを単なるブームや高い商品を買えるお金持ちのためのものにせずに、これから人口も減るので、日本国民皆にそういうよい物が行き渡るような豊かな農業と都市というのが設計できたら一番よいのではないでしょうか。地域の福祉の共助もあるけれど、国全体の本来の共助とか、互助とかいうことが、もっと表に出て来たら嬉しいなあと思います。

講演 5

人口減少という絶好のチャンスを迎えた日本

池谷奉文

財団法人日本生態系協会 会長

日本生態系協会の池谷でございます。大変な熱弁を各講演者の方々に振るっていただきました。聞いておきますと、まったくそのとおりだなあという気持ちができるわけでございます。ただ今の海東市長さんのお話をうかがいまして、農村の普通にある風景、それを壊してきたのが近代化ではないか、というご指摘がよく分かる感じがいたします。増田知事さんも、まさしく依存から自立へ、また中央から地方へと、それを本当に体験なさってきた知事さんのお言葉でございます。日本のあり方を暗示するようなお話でありました。

20世紀が終わり、21世紀が始まりました。これからは持続可能な社会に向けて、世界的に大きく時代が変わるだろうということでございます。特に大きく変わりましたのはアメリカではないかなという感じがいたします。ヨーロッパでは、20年ほど前から持続可能な社会になるぞということで、すでに大きく方向転換しています。先進国のなかでアメリカと日本が最後まで変わらなかったわけでございますが、日本が頼りにしていたそのアメリカも大きく変わってまいりました。大変びっくりいたしましたのが、今年の1月31日にアメリカのブッシュ大統領が発表しました年頭教書の内容です。そのなかでブッシュ大統領が何と言ったかと申しますと、アメリカ国民は、今石油中毒にかかっていると言ったのです。本当にそんなことを言

ったのかと大変驚いたわけであります。なぜなら、石油資本からかなり支援を受けているブッシュ大統領がそういうことを言ったからです。

ブッシュ大統領がこう言ったのには2つ理由があります。ひとつはまもなくピークオイルが来る、もはや石油の時代が終わるということがあります。200年ほど前に始まった近代化でございますが、石炭文明が約100年で終わり、その後100年間石油文明があり、そして今それが終わるということを示唆しているのでございます。文明が変わる、今はまさにそういう時なのです。それともうひとつとしましては、我々が使ってきた石炭、石油の結果として、二酸化炭素というゴミが出る。これが出ることによって地球温暖化が起こっているということでもあります。当初アメリカは、あれは地球変動で起こっているのではないかという見方をしておりました。しかし、数年かけてNASAを中心に過去42万年間の調査をした結果、この地球温暖化は人為的なものであることが分かったということです。

例えば、北極にあるグリーンランド、あの島の氷が全部溶けたら、それだけで地球全体の海水面が6.5～7メートル上昇することが分かったということです。当然、政策を方向転換しなければだめだということで、それを受けまして、カリフォルニアのシュワルツネッガー州知事が、9月27日

に大変な法案に署名いたしました。AB32 (地球温暖化対策法) という法案です。これは地球温暖化が非常に激しいということを踏まえて、2020年までに二酸化炭素の排出量を25パーセント、また、2050年までには80パーセント減らすというものです。この世界でも類を見ない法案に署名をしたわけでございます。一方、つい最近イギリスでも二酸化炭素の排出を60パーセント抑えるのだということを表明しました。自動車の時代が大変大きく方向を変えるなと感じる事件でございました。また、カリフォルニア州の司法長官が、日本が頼りにしている産業であります自動車産業のトヨタ、日産、ホンダ、それからゼネラルモーターズなどの自動車会社を、二酸化炭素を排出する道具を売ったということで提訴いたしました。まさに世界が変わる、文明が変わるという印象を今年は本当に強く受けたものでございます。

最初のエコビレッジ・アット・イサカのイラン・シャピロさんのお話にしましても、これからの人間の暮らし方は、まず土地利用をきちんとして、自然環境というものは将来世代の基本財産であるから、それはきちんを残しましょうという、そして我々は肩を寄せ合って共助の世界で生きていこうじゃないかと、こういう考え方でした。私も今後はそういうことになって行くのではないかと感じるがするのでございます。それに対しまして、国土交通省の中島局長より、中心市街地がシャッター通りになっているというお話がありました。これを何とかしなければならぬので、やはり日本もコンパクトシティで行く必要がある、そこでまちづくり三法を変えましたということでした。それは確かにそうで、行政としてはやむを得ないのかなあという感じもするのですが、もうすでにシャッター通りになってしまったわけで、もう少し早く手が打てなかったのかという気もするのでございます。日本の行政はどうしても後追いではないかなという気がするわけで、世界の多くの国の政府を見て

みますと、現状がどうであるか、それに対してどうすればいいのかということで早めに手を打っているのです。日本もやはりそのへんのインセンティブがあってもよいのではないかと感じるが強くするわけです。

そこで、これから日本はどこを向いて行けばいいのかということになりますが、各首長さんたちよりお話があったように、その方向は持続可能な社会だというわけでございます。では、持続可能な社会とは何なのか、体験したことがなくて分からないということになるのですが、世界を見渡してみますと持続可能な社会になって行くぞということを表明している国が1国あります。中米のキューバなどは結果としてそうならざるを得なかった国といえるかも知れませんが、そうではなく、自ら今の社会を保っていくのだ、持続可能な社会を築いていくのだとしている国がひとつあります。この国は、世界をよく見渡して先進国といわれている国々が実は決して幸せではない、こういう結論に達したのです。スライドを見ながら、その国がどこかをご紹介したいと思います。

その国は、ブータンという小さな国でございます。首都はティンプーという都市で、このようなところでございます (図-1)。ヒマラヤの山々に囲まれたまちで、これが官庁街で、この手前の方に



図-1

見えている建物が国会議事堂でございます(図一2)。まちを歩きますと、各所でこのような絵を見かけるわけでございます(図一3)。どういう意味があるかといいますと、高い所になっている実が採れるのは僕のおかげだよと象が言います。すると、いやいやもっと高いところの実が採れるのは僕だよと猿が言う。うさぎがいやいやこの木が芽を出したときに回りの草を食べてあげたのは私ですと言いました。そうすると今度は鳥が、いやとんでもない、この実を持って来たのは私ですと言いました。そして木が私がいなければ、はなから問題にならないよと言ったわけです。つまり、これは全員がいなければ成り立たないという共存の思想なのです。これがブータンの基本です。

共存の思想を何とか作り上げて守っていかうとしています。これがティンプーのまちのど真ん中の様子です。交通信号なんてものは置かないというか、ないというか、犬とも共存したりしています(図一4)。

これがそれを支えている代表的な農村であります。日本の棚田も美しいのですが、ブータンに行きますと全部こんな具合に棚田です(図一5)。そこに鋤をもって耕している人たちが大勢いるわけであります。これが持続可能な農業ではないかということです。収穫したものはすべて地産地消です。皆さんその地域のものを食べています。少なくともメタボリック症候群などはないわけで、大変健康でございます。そして文化をきちん



図一2



図一4



図一3



図一5

と守っていこうじゃないかということで、これがゴという男性が着るもの、女性がきるものはキラと呼ばれています。この服装をきちんと守って行きましょう、文化というものを守っていこうということです。着るものばかりではありません。洋弓ではなく、和弓的な、こういった文化も守っていこうということです(図-6)。全国で弓の大会があるそうですが、それらもしっかり守っています(図-7)。それと共に、とにかく素晴らしい自然がとてもしばいあります(図-8)。このように自然と文化をきちんと守り、それと共存するかたちで農業を基本とする産業を築いていくのだとしています。

この国は、日本にもない自然保護地域と野生

生物のコリドーを示した大変素晴らしい図をもっています(図-9)。ブータンがここにありまして、上が中国、下がインドでございます。西側にはネパールがあります。この色がついているかたまり、これを自然公園として守り、繋いでいく。自然をかたまりで残して繋いでいく。全国土の60パーセント以上を自然環境として残し、将来世代に引き継いでいこう、これを国の憲法で謳うというのです。それはなぜかと言うと、自然環境、遺伝子資源というものが、まさに将来世代の基本財産だからです。これを失ってはいけないということを憲法で謳っているのです。日本でも、今憲法改正が議論されていますが、こういう話はほとんど出てこないでございます。持続可能な社会というのは



図-6



図-8



図-7

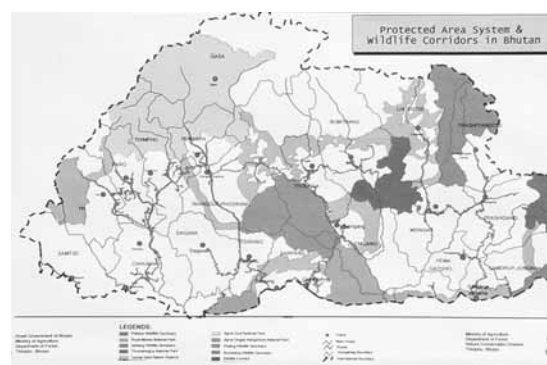


図-9

何かというと、1番は自然環境をどう守るか、2番はそのうえに持続可能な経済をどう乗せるか、3番目が社会です。今、持続可能な社会をどう作るか、自然生態系と経済と社会を持続可能なものに変えるにはどうしたらよいか、世界各国で模索されています。その世界の情勢をきちんと踏まえたうえで、ブータンは持続可能な社会をつかっていくのだということをはっきりと表明しているのでございます。社会づくりにおいて大変重要なのは、子供たちがいかに楽しく輝いているか、それが基本だということになります(図-10)。

しかし残念ながらこれが日本の現状です。持続可能とは言い難い社会となっております(図-11)。自然生態系を資源という見方をしますと、



図-10

生物資源と非生物資源に分けることができます。この人間の生存基盤を自ら破壊して、第1次産業、第2次産業で大量生産をする、それでも足りなくて大量輸入して、大量流通して、大量消費します。輸入したもの、作ったものは全てゴミになります。したがってそれを大量に行いますと猛烈なゴミが出ます。まさしく持続不可能な社会、これが現状です。こういった日本のような生活を世界中の人たちがしたとすると、地球が2.5個ないと足りないということが分かっています。日本人のような生活は持続不可能な社会であるということが明確に分かるところでございます。

これが持続可能な世界でございます(図-12)。太陽光線、大気、水、土、たくさんの野生生物、つまり自然生態系をきちんと守って、その上に自然と共存した農林漁業、第1次産業、これが比率としては大きなものとなりまして、今の地下資源を大量に使う産業、これは縮小していくことになります。それとともに社会でございますが、徒歩と自転車と公共交通が主となって、輸入というものを大きく減らしていかないとだめだということになります。輸入が多くなると、マテリアルバランスが崩れます。国内の物質の量が過剰になり、当然その分だけゴミが増えます。それとともに、他国の資源を大量に持ち出すことによってその



図-11



図-12

国で猛烈な自然破壊が起こるということになります。ということで、輸入は必要最低限にしないでだめだということになります。そういたしますと経済が下向きます。すると当然私どもとしては質素な生活をしていく、簡素な社会をつくっていくということになり、そんななかで子供たちは思いっきり自然体験ができる。つまり子供の感性が豊かになるというわけです。子供たちが自然体験できるようになった結果として、ゴミがあまり出ない健全な社会も構築されていくことになるわけです。日本もこういう社会を求めてこれから動いて行かなくてはいけないだろうということです。

これが最も大事な自然生態系でございます(図-13)。太陽光線と大気と水と土と多くの野生生物、これをきちんと健全に守る必要があると世界的に言われているわけです。これが健全に守られているかをどこで見るかという、この上にいる多くの野生生物、この野生生物が昔のようにちゃんといるかどうかです。秋になったら赤とんぼが飛んでいるかどうかです。庭にいろいろな野鳥たちが飛んでくるかどうか、そういうことがちゃんとできているかを見るわけです。もしこれができていないとしたら、その地域は持続不可能な地域ということになります。それらの自然のある地域がどうなっているとよいかというと、まずなるべく広く残

した方がよい、同じ面積ならば、ばらばらより1個にまとめた方がよい、できればくっつけた方がよい、できれば繋いだほうがよい、形は円形なほどよい。円形に残して繋いでいくのが望ましいわけです。自然環境を将来世代の大切な財産としてしっかり認識し、最低限この考え方で都市計画、地域計画をやらないと、その国は将来大変な問題を起こします。

このことを大変分かりやすく図にしたのがドイツでございます。例えば、オオタカが一生住み続けていける範囲をオオタカのビオトープと言います。シジュウカラが一生住み続けていける範囲の土地はシジュウカラのビオトープ。トンボが一生住みつづけていけるだけの範囲をトンボのビオトープと言います。これを個々に守り、繋いでいく。これをビオトープ・ネットワークと言います。まちの計画を作る際には、最低限この考え方が必要でしょうと言っているわけです(図-14)。

そういったことがヨーロッパ全体で実行されつつあります。これを最初に国づくりとしてやり始めたのはオランダでございます。海岸線の自然、内陸部の湿地帯、それからこの黄色い部分が森林ですが、これらをつないで行きましょうという計画を早いうちから作って実行しています(図-15)。こちらはエストニアという国の同様の計画図



図-13

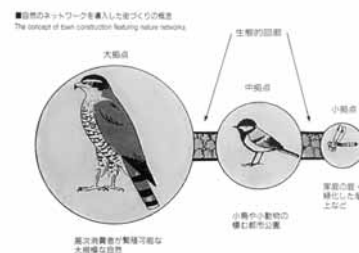


図-14

です(図-16)。やはり自然をかたまりで残して繋いで行きましょう、少なくとも50パーセント以上の自然を将来世代に残しましょうと努力しています。先ほどご紹介したブータンでも同じような取り組みが行われていました。

これは自然破壊の例を分かりやすく示した図でございます。自然破壊で最も問題があるのは、地下資源を掘り出すことです。石油、石炭などがその主なものということになります。2番目は土壌をなくすこと。3番目は多くの野生生物、そしてそれらの遺伝子を失うこと。そのことによって持続不可能な社会になってしまいます。また、生態系というシステムの一部を破壊すると、そこだけではなく、全体に大きな影響が及びます(図-17)。

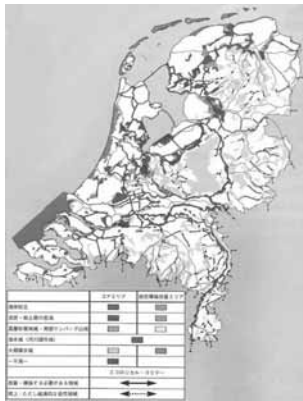


図-15



図-16

まず、生態系の頂点に位置するものがいなくなります。それらの動物がいなくなると、食う食われるの関係が壊れて、生態系のバランスが崩れて大きな問題が起きます。この写真のように自然のかたまりの真ん中に道路を通しますと、道路を造った部分の自然が壊れるだけでなく、この森全体の自然の価値が大きく損なわれます。そして、非常に多くの将来世代のための遺伝子としての財産が失われます。もし道路を真ん中ではなく端に通していれば、これだけの森をかたまりで残すことができたわけです。しかし、残念ながら日本ではそういったことが徹底されていません。かすかに残った森の真ん中に道路を通すようなことが起こります。

また別の大切な要素として地域特性というのがあります。例えば、高島市には高島市の遺伝子があるということです。これは北海道のマイマイカブリ、これは岩手県、千葉県、岐阜県のマイマイカブリです(図-18)。色、形、大きさが違うのです。地域によって野生生物の遺伝子は異なっています。したがって、それぞれで守らないといけないということです。ところが、残念ながら日本ではこれができていません。これは関東のある川なのですが、この無邪気な3人の大人が川に魚を放しています。何を放流しているかといいます



図-17

と、琵琶湖のアユを放しているのです(図-19)。琵琶湖のアユは琵琶湖にいるからよいのであって、他の川に放してはいけません。このようなことが頻繁に起こっています。これはブラックバスです。ブラックバスはアメリカの魚です。本当はこんな魚は日本にいないべきではないのです。しかし現在多くの湖で見られ、生態系にも深刻な影響を及ぼしています。

日本は近代、持続不可能な社会をつくってきました。どうして持続不可能な社会がつけられたかという、産業に大きな問題があったのです。まず第1次産業、農林業を見てみれば分かるのです。農業、林業というのは、自然が作ってきた土壌を利用する産業です。これを利用して、

稲を植える、スギやヒノキを植えるということをやってきました。つまり林業や農業というものは自然破壊の上に成り立っているのです。大切な資源である土壌を利用して行う産業です。元来自然環境はどこに残して、どこを田んぼとして使うのかという土地利用をきちんとするべきだったのですが、我々の世代がそれをしてこなかった。このことによって将来世代のための多くの財産を失ったわけです。

農業によって多くの財産を失いましたが、かうじてこのようなところにかすかに残っていましたが(図-20)。しかし最近の新農政が何をしたかという、このようなところまでコンクリートで固めてしまいました(図-21)。当然多くの遺伝子を失

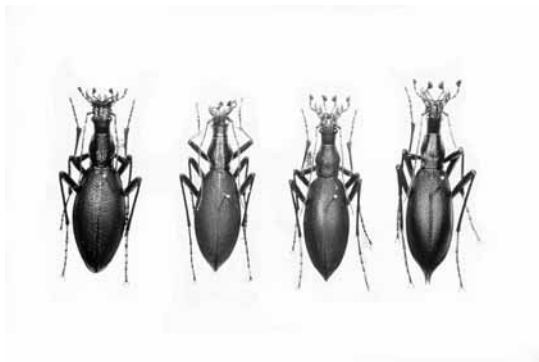


図-18



図-20



図-19



図-21

ってしまったわけです。ここにはかつて水路がありました。ところが公共事業で埋めてしまったわけですね。冬眠から覚めたカエルが土の中からはい出てくるわけです。出てきたところを車がはね飛ばした。こういうカエルはヒキガエルと呼ばれています。この死んだカエルの遺伝子はいくらお金を出しても復元することはできないわけです。残念ながら、日本では遺伝子の重要性が理解されていない。それではとどまらず、もう日本では水路は要らないのだということで、パイプラインになってしまいました(図-22)。日本は世界で一番多く農業をまいているということです。まさに持続不可能ですね。

畑地も同じでございます。野草の遺伝子なんてまったく残しておこうという気はありません。当然、土はむき出しです。それによってどうなるかと言いますと、風で飛び、雨で流れるわけでございます。これは約100年前に植えたお茶の木ですが、植えた時はこの辺の高さまであった土壌が、たった3~40年でこのように減ってしまいました。土壌、特に表土がなくなったら農業ができないというのは分かりきったことですね。日本の食料需給率は今たった40%です。そのようななかでどんどん土壌を失う農業ということが健全だと思いますか。自然をかたまりで残して繋いでいくという

考えなどまったくないのです。将来世代のことなど何も考えてこなかったのではないかと思います。こういった状況において、さらに農地を減らしていこうという、とても信じられない政策が採られているわけです(図-23)。

林業も同じでございます。スギ、ヒノキの単純林です。本来その地域の自然の状況をよく調べて、多くの自然がある場合には全部自然として残そう、一方ここは我々の世代が利用させてもらおうという、こういう常識がなかったものですから全部取ってしまった。このとおりでございます。しかもモノカルチャーをやったわけです(図-24)。モノカルチャーがだめだということは世界の常識でございます。それなのにスギ、ヒノキの単純林

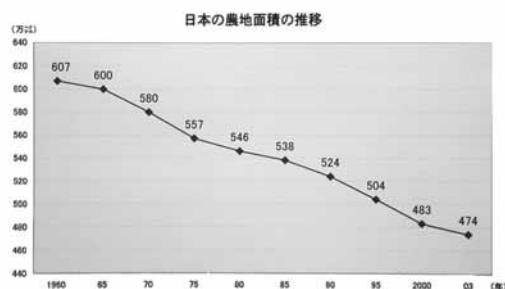


図-23



図-22



図-24

でやるわけです。それで、採算が合わないということではっぱり投げてしまった。それで、伐る時はクリアカットで一辺に伐ってしまいます。土壌がむき出しになりますから、当然流れます。持続性がないやり方が林業でも今もって止まっていません(図-25)。

漁業も同じでございます。湾という湾をことごとく現代世代が利用した。せめて、この湾の半分は自然のままに残して将来世代に渡そうという考え方があったらと思うのですが、日本にはそれがありません。近海漁業も同じでございます。これはイワシです。獲って、獲って獲りまくってしまった。日本海側はほぼゼロだということです(図-26)。以前にはイワシはバケツ1杯100円と言って



図-25



図-26

いたのです。それが今や1匹1,500円なんて、これはいったいどういうことだという話です。これはマグロです。太平洋と日本海のマグロで我慢しなければいけないだろう、なにもクロアチアから買うことはないだろうと思うわけです。だから、獲りすぎだ、厳罰だなどとみっともない話になっているわけです。

都市計画でも、自然をかたまりで残して繋いでいくなんて何もやっていない。これで今まで都市計画をきちんとしてきたのだろうかと言いたいわけです(図-27)。子供たちはどこで遊ぶのと言いたい。それでも自然がかすかに残っていたのが河川敷です。ところが、この周辺の方々は環境教育を受けていませんから、この重要さが分かりません。それで市役所に邪魔だと言いました。市役所の職員も環境教育を受けていませんから、この重要さが分からないのです。そこでどうしたかといいますと、コンクリートで固めたわけです。そして、万国旗を飾って嬉しい嬉しいと大喜びしている。子供の財産を奪って、大喜びするというのは日本国民ぐらいのものです。よせばいいのに、さらにここに桜並木をつくりました。ソメイヨシノのサクラ並木は、単一樹種ですから、モノカルチャーです。このようなものは将来世代にとってほとんど意味がありません。本来このまちにあって



図-27

たいろいろな木を植えてくれれば多少財産になったのに、これではどうにもならないのです。けれども、さすがに川をコンクリートだけで固めるのは味気ないという話になりまして、今度は石積みにしたわけです。そして人工の池を造りました(図-28)。でも、池を造ったのに生きものが来ないわけです。そこで、どうしたかと言うと、こういう生きものでいいやという話になってしまったわけです(図-29)。

まちにも多少は緑が欲しいな、では緑化しようという話になって街路樹を植えました。なんと、ツツジとイチョウのたった2種類。モノカルチャーです。こんな街路樹は将来世代にはほとんど意味をなさないので。自然がかたまっているのは公



図-28



図-29

園です。ところが、野草などの自然の植物はほとんどありません。あるのは園芸品種だけということなのです。ここで子供たちが心豊かな体験なんてできようがないです。どうにもならない。どうしたかと言いますと、この周辺の方々が日曜日の早朝に出てまいりまして、この野草を引き抜いてしまったのです。寝ている方がずっとよいであります。これを見ていた市役所がまた余計なことをしてくれます。どうしたかと言いますと、野草を引き抜くのは大変だ、ではコンクリートで固めましょうと、固めてしまったわけです(図-30)。本来はこういう場所に野草があり当然テントウムシがいたはずなのに、それを排除して、このコンクリートのテントウムシでよいということになるのです。そうすると、この子供は自然体験ができません。当然、ゆたかな感性が育ちません。そうすると、このお父さんがやがて子供に殺される運命だろうということになるわけです。

大人は第2次産業で生産した車をまだ使えるのに、どんどん買って、どんどん捨てるをやっているわけです。これは東京都のゴミ捨て場です。ここの職員の方が私に、全部動くのに本当にもったいないですよと言うのです。ITの時代になりました。3年も経つと、もう部品がなくなってしまうと言います。こんな産業を認めてよいのかということ



図-30

です(図-31)。最もひどいのは携帯電話。今、5000万台捨てています。たいした資源を使わないならよいのですが、ハイテク産業というのはすごく資源を使うのです。金などのレアメタルを使います。しかし金の可採年数はたったの16年、銀の可採年数はたった14年です。こんな状況で、使い捨てが文化だと言っているのです。

建設業も同じです。家もすぐに取り壊してしまいます。我々が子供の頃、こんなことはありませんでした。今はユンボが来て全部壊してしまうのです(図-32)。みんなゴミになってしまいます。日本の木造住宅がもたないかという一概にはそうとは言えません。これは今から350年前に建てられた今西さんのお宅です(図-33)。昔武

士だったお宅で、今でも家は健在です。これは栗山さんのお宅です。400年経っているのです。なぜ今20年でゼロにするのか知れません。日本の伝統文化はすごいのです。これは法隆寺です。1300年経っても堂々としたものです。なぜ日本の木造住宅の耐用年数を1300年にしないのか。そうすればゴミなんて何も出ないはずで

す。第3次産業です。激安、激安、ディスカウント、どんどん買って、どんどん捨てろと言っています。冗談じゃありません。このような店舗を郊外に建てるものですから、中心市街地は皆シャッター通りになっています(図-34)。このようなことがずっと以前から起こっていたのですから、もっと



図-31



図-33



図-32



図-34

早く手を打ってくださいと言いたいですね。こういったディスカウントストアがたくさんできた結果として、ものすごくゴミが出るわけです。もう捨て場がありません。どうにかしてごまかさなければいけない。ひとつだけよい方法がありました。これです。そのゴミを思いきり燃やして、二酸化炭素というゴミに変えて、世界中にばらまいてごまかそう。結果として、二酸化炭素濃度がどっと上がってくる。地球温暖化がどんどん加速するという構造です(図-35)。

これはNASAからもらってきた北極海の氷の変化に関する画像です(図-36)。1979年には北極海の氷はこの黄色い太い線までありました。それが2005年にはここまで溶けて減りました。た

った20年間で15パーセントも減り、さらにこの面積が加速度的に縮小しているということです。大変な時代がやってきたのです。多くの記録的暴風雨が発生するのは当然のことではないかと思うわけです。そんななか日本は二酸化炭素排出量を減らすどころか増やしてしまっています。そのうえ公共事業でもっと高速道路を造りたいと言っています。道路を造れば、当然二酸化炭素が増えるというのは分かっているのに、それでもまだ造ろうとしています。よく理解ができません。国民1人当たりの道路距離をみると、日本が世界1です(図-37)。日本は本当にたくさんの道路を造ってきました。それでも、第2東名高速道路も含めまだ造りたいと言っています。地球温暖化対策

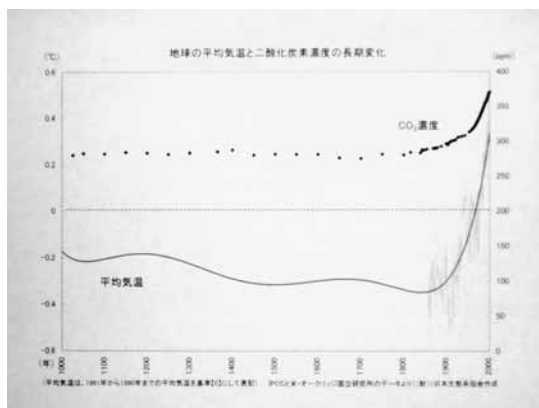


図-35

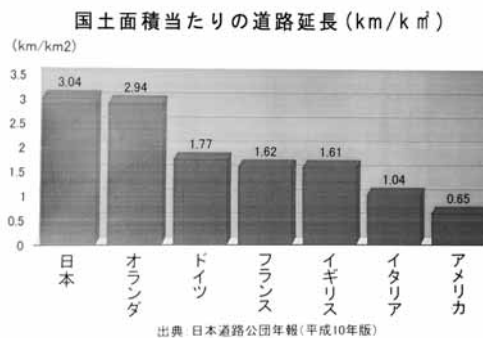


図-37

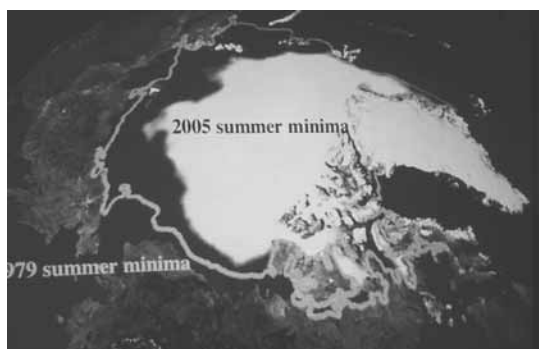


図-36



図-38

はどうするのですか。海面が6.5メートル上がったら、東京都は水没してしまうのです。残るのは高速道路だけです。

公共工事と水の関係です。これは国立公園のなかの溪流です。国立公園ですから、当然子供たちに自然という財産を残す場所です。それなのにコンクリートで固めてしまいました(図-38)。国立公園のなかに平然とダムを作る、世界でも滅多にないことです(図-39)。その結果として下流には水が来なくなります。そして貴重な遺伝子が大きく失われます。同様の問題が全国各地で起こっています。ある村に春の小川があった。そこに公共工事が入りました。そうするとこうなります。川を蛇行させればよいというものでは



図-39



図-40

ないと言いたいのです(図-40)。農業用の用排水路ではこういった整備のやりかたが普通に行われています。これでは将来世代に何を遺すかなんてどうでもよいと言っているようなものです。川も河口に行きますと干潟が広がっています。ここは遺伝子の大変多いところですが、しかし、その干潟を埋めてしまおうかという話になる。そして海岸線もコンクリートで固めてしまおうかという話になる(図-41)。実はこういうことが全国で行われてきたわけです。結果としてアオコが発生します。アオコが発生すると発ガン誘引物質を発生するから、その水は飲めないということになります。すると国民は自己防衛をするわけです。どんなふうに自己防衛をするかと言うとエヴィアンなんていうフランスの水を飲むようになるわけでございます。水の豊かな国と言われてきた日本に水はないのかと、言いたいわけでございます。

次に学校はどうしているのかと言えば、緑化はしているのです。しかしイチョウ並木でございます(図-42)。大切な野草など1本もありません。玄関先に行きますと、植わっているのは園芸品種だけです。希望の木と書いて大きなつげの木を学校に寄付しても、これでは夢も希望もありません。こういった学校の子供に絵を描かせますと、チューリップを踏み潰すのを自然破壊だと描い



図-41

ています(図-43)。これが1名、2名なら分かりますが、約80パーセントの子供がこのような絵を描きます。自然を守ることが、川に金魚を放すことだと描いています。大人がやっているのですから、子供も当然同じことをやるわけです。ついでにニワトリの絵を描いてくださいと言ったら、足が4本あるのです。このように描く子供がやはり大勢いるのです(図-44)。

結果としてどうなったかという、人を動かすのは金だとなるわけです。大人がこれを行っているのですから、どうしても人たちが出てくるわけです。金のために人命を考えず家を建ててしまします。別に松井選手を攻撃しているのではないのですが、スポーツの世界も金がものを言っ

ています。4年間で62億円というのは一体何なのと言いたい。日本国民が一生働いてもらえる額の平均を計算しますとだいたい3億円なのです。一生働いて3億円に対してこの62億円というのはべら棒な額です。もちろん差はあってよいのです。まじめにやっている人とサボる人と、両方いるのですから差はあって当然なのですが、ここまでの金額というのはやはり尋常ではないと指摘する必要があります。これは通学路の脇の川の姿です。昔はここにドジョウもいた、カニもいた、メダカもいました。それを全部壊したのは大人たちです。今の子供から日本の川を見るとこのように見えるわけです。檻の向こうに川があるのです(図-45)。



図-42

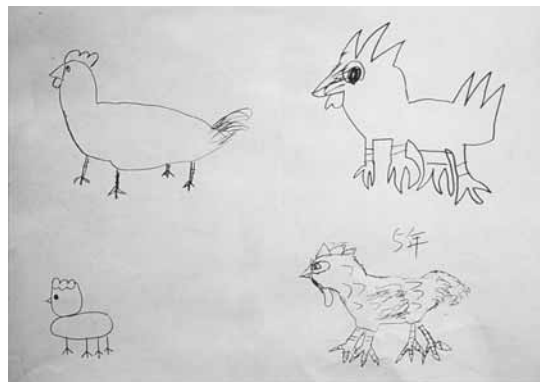


図-44

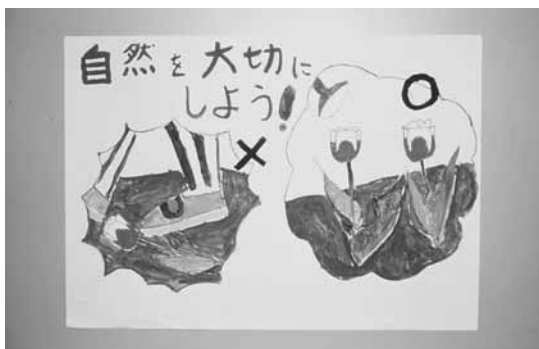


図-43



図-45

日本の子供はその結果どうなったか。たくさんの新聞記事が書いています。子供の体力低下。室内でパソコンばかりやっているから当たり前です。病気にもなってきます(図-46)。精神的にも健全ではなくなってしまいます。そして多くの子供が学校に行かない。行った子供は校内暴力。いじめ自殺 緊急調査。社会に問題があるから子供にも問題が出てくるのです。いよいよ殺人を犯す子供まで出てきます。事件が多くて新聞を切り抜ききれません。列島改造以来、子供の自然体験が減っています。その自然体験のなかった子供が今親になっているのです。子供に自然と触れさせてやる事ができません。結婚して子供を産む。ところがうまく育てられない。そして我

が子の虐待です。それがこうずると親が子供を殺すのです。切り抜ききれません(図-47)。子供は大人の背中を見て育ち行動します。つまり子供に問題があるということは、当然その親や社会に問題があるということです。持続不可能な社会を我々大人がつくっているのです。ムンクならずとも、何とかしてくれと叫びたくなるわけです。

そこで、20年ほど前からくにつくりを変えたドイツを見てみることにしたいと思います。どういう社会をつくらうとしているか、自然と歴史、文化と共存する美しい社会だと言っています。子供が自然のなかで輝くということが重要なのだと言っているのです。この子供はきれいな野の花を摘んで花束を作っています(図-48)。これを持って



図-46



図-48



図-47



図-49

これから友達の家に行って誕生日のお祝いをするのだと言っています。こういう場所が日本のまちなかにあるでしょうか。このように自然と共存したまちになっているでしょうか。

これはドイツの人口30万人のカールスルーエというまちの景観計画図です(図-49)。連邦最高裁判所があるまちです。これは中心市街地ですが、緑の大きなかたまりがまちの中心部まで広がっています。将来世代のために自然を公園として守り、きちんと残して繋いでいく。自然をかたまりで残して繋いでいく。最低限このことをきちんとやっています。こういった都市計画図が日本には1枚もないのです。イチヨウ並木ではなくて、このまちに昔から生えているいろいろな木を植えて街路樹にする(図-50)。そろってなくてもよいではないですか。

今度東京都が各学校に芝生の校庭を作ろうということで指示を出したようですが、これは東京都がいかに環境問題を理解していないかの結果だと思います。わざわざ芝生にせずにその地方の野草を生やせばよいだけの話です。それを管理すればよいだけの話ではないですか。なぜわざわざ芝生を植えるのでしょうか。芝生というのはモノカルチャーです。決してよいものではありません。これはドイツの公園です。野草を生やしてい

ます。枯れているところもありますが、それは放っておきます。そうすれば土に返ります。大風で倒れた木は積んでおけばいい。そうすればカミキリムシが生活するし、トカゲも生活する。疲れた人もここに座って休めばいい。多目的ベンチになりますと言っているわけです(図-51)。こういう所には当然多くの野鳥がいるわけです。野生のガンが繁殖している公園です。こういうのはドイツやヨーロッパでは比較的普通に見られる光景です。屋根も自然にしようということで、こんなふうには野草を生やしています(図-52)。屋上緑化というのは外国品種の植物や園芸種を持って来て植えることではありません。この住宅を建てる前にはこの土地に自然があったわけです。屋上緑化



図-51



図-50



図-52

化というのは、その地面の上にあった元の自然を建物の上に乗せるということです。学校の屋上緑化も同じことです(図-53)。自然がなくなった所には、学校ビオトープをつくって戻していこうということです。

これは最近ヨーロッパで一般的に行われている公共事業です。これはデンマークの自然再生事業の例です(図-54)。ここには以前3,000ヘクタールぐらいの広さのこういった湿地帯がありました。そこに戦後の食糧難の時に水路を設けて農地をつくりました。しかし、日本も同じですけど、今食料が余っています。そこでそれを元の自然に戻しておく(図-55)。つまり、我々が使わなくなった土地は、元の自然に戻しておく。これが

哲学です。この哲学が日本にはないのです。農業関係の土地、それから都市もそうです。これからは人口が減少していきます。そうすると、当然土地が余ります。そうしたらそこは元の自然に戻す。この哲学を是非もってほしいと思います。デンマークでは畑が余りました。この写真は農地をトラクターで耕しているように見えますがそうではないのです。これは自然を作るトラクターなのです(図-56)。自然の状態に近い樹種の苗木を植えて3年後の様子です(図-57)。30年後にはこんな森になります。

そういった自然を利用して、子供たちに毎日自然体験をさせる幼稚園があります。これが朝幼稚園の教室に向かうところです。どこに行くかと



図-53



図-55



図-54



図-56

言いますと、向こうにあるこんもりした森がその教室なのです(図-58)。森の幼稚園はデンマークが発祥の地だそうです。自然体験を思いっきりする。そのことによって、いじめやけんかがほとんどなくなると言うのです。やはり人間は動物なのです。多くの自然と触れあうということがいかに重要かということが分かります(図-59)。ミズを捕まえて大喜びしています。先生と一緒に、なんていうミズか、捕まえた虫がなんだろうかと調べています。本当に生きた教育をしているわけです。さあいよいよお昼ご飯が近くなりました。寒いから火を焚いて、お昼ごはんにしようということで、子供と一緒に薪を作ります。その隣でナイフを持って、枯れた枝を利用して彫刻をしている子供が

います。幼稚園児ですよ。でも危険だからと言って何でも取り上げるということはしません。お昼ご飯を食べると、当然のどが乾くわけです。すると湧き水のところに行って水を飲むのですね。水を飲めば当然生理現象が起こるわけです。こういう教育を受けていると、鳥の足はちゃんと2本になって描かれているわけです。太陽もさんと輝いています(図-60)。日本の子供たちに絵を描かせましても、ほとんど太陽が描かれていません。

ヨーロッパも日本と同じでございまして、少子高齢化が進行しています。これは旧東ドイツ地域のシュベット市という所の2005年の年齢毎の人口グラフです。少子高齢化の問題を抱えていま



図-57



図-59



図-58



図-60

す。これが2040年になるともっと進むと予測されています。下の方がすごく細くなっています。日本も現状はこうでございます。これが2050年には、このような恰好の逆三角形になってきます。同じようなことが起こるわけです(図-61)。

そこでドイツではどうしているかというと、使えなくなって、必要のなくなった壊せる建物は、壊してその場所を自然に戻しています(図-62)。巨大な建物は取り壊しにくいので、大きな構造物を造ると後で大変な問題が起こるということがよく分かります。取り壊したとしても、取り壊した廃棄物を持っていく場所がなかなかないのです。ですから取り壊すのにもものすごいお金がかかるということはよくお分かりだと思います。新宿副都心の

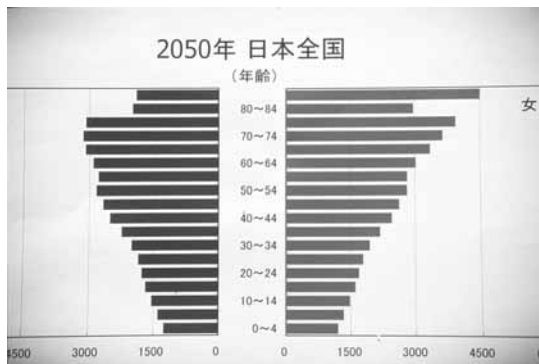


図-61

あの超高層ビル群が将来全部ゴミになるのです。どこに捨てるつもりですか。高速道路も全部ゴミになるのです。どこへ捨てるつもりですか。日本ではそういう先のことを考えずに建設工事が行われています。このシュベットでは、壊せるものは壊して、そして元の自然に戻すというのです。この方はシュベット市の元市長さんですが、ここにご自宅があったそうです。それも取り壊されました(図-63)。公園にしないのですかと聞くと、いや公園にはしません。公園にすると管理の手間ひまがかかるし、決して将来世代に遺伝子が残るわけでないし、元の自然に戻すというのです。この哲学をはっきりと言っています。

そうしたことも踏まえて、ヨーロッパではこれからどういったまちづくりをするかということですが、その原点が先ほど出ました共生ということですが、このコーハウジングを最初に実践しましたのがデンマークです。皆で肩を寄せ合って助け合って生きて行こうという暮らし方です(図-64)。ヨーロッパでは、こういった取り組みの事例があちらこちらにあるわけです。これはジーベンリンデンというドイツのエコビレッジでございます。自然と共存し、共生して、お互いに助け合って行こうという共助の世界です。イギリスやフランス、スペインなど、ヨーロッパのあちこちにあるわけで、今やその



図-62



図-63

動きが世界中に広がっています。自然と共存した美しく輝く人間同士がお互いに協力しあっていく。それが共助の世界だ。子供たちが輝くということが基本だ、それが日本の目標とすべきものなのだ、そう言っているのをございます。人と人、人と自然が共に生きる共存の思想をもつということが重要でございます。これからの社会は自助、共助、公助が重要となってくると思いますが、なかでも特に重要なのは、共助、つまりお互いに助けあっていくことが最も大切なのではないかということをお願いして、私の話を終わりにしたいと思います。

ご静聴ありがとうございました。



図－64

(財)日本生態系協会は、自然と共存する美しいくにづくり・まちづくりを目指して活動するシンクタンクです。私たちの生存基盤である自然生態系を守り、経済、社会、文化のあり方について国内や海外の情報を広く集め、自然科学、社会科学の両側面から調査研究を行い、持続可能な発展を目指す国土計画や地域再生プロジェクトに取り組んでいます。また、各種法制度に、自然との共存という視点を加えるための提言を行うとともに、学校ビオトープや園庭ビオトープを通じた環境教育の推進、国際シンポジウムや各種セミナーなどの開催、ビオトープ管理士の認定、書籍の発行など、多岐にわたる取り組みを行っています。

主な著書に、『ビオトープネットワーク』(ぎょうせい)、『環境を守る最新知識』(信山社サイテック)、『環境の時代を迎える世界の農業』(財団法人日本生態系協会)、『学校ビオトープ』(講談社)、『環境教育がわかる事典』(柏書房)、『環境アセスはヘッパ(HEP)でいきる』(ぎょうせい)などがあります。

国際フォーラム
人口が減る時代の新しいまちのかたち
－ 自助・共助・公助への提案 －

2007年2月 発行

編集・発行

▲(財)日本生態系協会

〒171-0021 東京都豊島区西池袋 2-30-20 音羽ビル

TEL: 03-5951-0244 FAX: 03-5951-2974

URL: <http://www.ecosys.or.jp/eco-japan/>
